

【行政運営等】

※施策01～13のいずれにも該当しないものは、「行政運営等」としています。

1 政務活動費	503
2 議員互助会補助金	504
3 尼崎市ふるさと納税推進事業費	505
4 インターネット活用事業費	506
5 コールセンター関係事業費	507
6 債権回収業務委託事業費	508
7 障害者雇用推進等事業費	509
8 公共施設予約システム関係事業費	510
9 公共施設マネジメント推進事業費	511
10 市民生活相談等関係事業費	512
11 兵庫県弁護士会補助金	513
12 市報あまがさき発行事業費	514
13 点字あまがさき発行事業費	515
14 声の広報発行事業費	516
15 情報発信推進事業費	517
16 定期健康診断業務等関係事業費	518
17 尼崎市職員厚生会補助金	519
18 研修事業費	520
19 都市イメージ向上推進事業費	521
20 車座集会事業費	522
21 市民提案制度関係事業費	523
22 納付推進事業費	524
23 戸籍住民基本台帳事務等関係事業費(債務負担分を含む。)	525
24 番号制度等導入関係事業費	526
25 コンビニ交付等市民窓口改善事業費	527
26 常時啓発事業費	528
27 統計調査員確保対策事業費	529
28 市政統計事業費	530
29 行政資料収集整理事業費	531
30 社会保障審議会運営事業費	532
31 保健・福祉申請受付窓口関係事業費	533
32 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付関係事業費	534
33 低所得者支援給付関係事業費	535
34 規格葬儀関係事業費	536
35 教職員健康診断関係事業費	537
36 保険料収納関係事務経費	538
37 収納率向上特別対策事業費	539
38 徴収関係事務経費	540
39 賦課徴収関係事務経費	541

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	政務活動費	012A	施策	行政運営等
根拠法令	尼崎市議会政務活動費の交付等に関する条例			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	05 議会費			
項	05 議会費			
目	05 議会費			

局	議会事務局	課	総務課	所属長名	片岡 理恵
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	議員の調査研究の推進を図り、議員の知識・見識の向上に努めるため、議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部を政務活動費として交付し、支出にあたっては常に透明性の確保に努める。
事業概要	地方自治法第100条及び尼崎市議会政務活動費の交付等に関する条例等に基づき、議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部として、各会派等に交付する。
実施内容	議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部である政務活動費として、議員1人につき月額10万円を半期毎に各会派等からの請求に基づき交付している。また、各会派等から提出された政務活動費収支報告書に基づき精算し、残余の額に相当する額の返還を受ける。 <令和5年度 政務活動費執行状況> 交付額 49,000,000円 執行額 37,935,949円 (執行率 77.42%)

②事業成果の点検

目標指標	—(議員の活動や実績を数値化することは難しく、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部として政務活動費を交付し、その支出内容については政務活動費収支報告書及び領収書等を、管外出張については出張報告書等を市議会ホームページにおいて公開している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>引き続き、市議会ホームページでの情報公開などその支出の透明性の確保に努める。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	34,028	36,399	37,936	50,400	
負担金補助及び交付金	34,028	36,399	37,936	50,400	
人件費 B	7,568	6,324	5,185	5,296	
職員人工数	0.98	0.83	0.68	0.68	
職員人件費	7,568	6,324	5,185	5,296	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	41,596	42,723	43,121	55,696	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	41,596	42,723	43,121	55,696	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	尼崎市ふるさと納税推進事業費	1042
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	05 一般管理費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	資産統括局	課	財政課	所属長名	高山 健太郎
---	-------	---	-----	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ふるさと納税は、生まれ育ったふるさとや応援したい自治体などへ寄附を行うことによって個人住民税などが軽減される制度であり、本市では、寄附の拡大と市内産業の活性化への寄与を目的に平成25年度から寄附者に対して記念品を贈呈している。																
事業概要	一定金額以上の寄附を行った寄附者(市民を除く)に対して、市内企業の商品等を記念品として贈呈する。																
実施内容	○寄附及び記念品の実績																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>寄附金額</th> <th>記念品負担金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>8,545件</td> <td>157,827,271円</td> <td>39,210,716円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>16,913件</td> <td>320,890,600円</td> <td>88,527,816円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>18,561件</td> <td>337,576,600円</td> <td>95,698,289円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	寄附金額	記念品負担金額	令和3年度	8,545件	157,827,271円	39,210,716円	令和4年度	16,913件	320,890,600円	88,527,816円	令和5年度	18,561件	337,576,600円	95,698,289円
	年度	件数	寄附金額	記念品負担金額													
	令和3年度	8,545件	157,827,271円	39,210,716円													
令和4年度	16,913件	320,890,600円	88,527,816円														
令和5年度	18,561件	337,576,600円	95,698,289円														
※上記記念品負担金額以外にポータルサイト、決済システム利用料、広告料、商品配送等にかかる業務委託料がある。																	

②事業成果の点検

目標指標	ふるさと納税における寄附金額							単位	千円	
目標・実績	目標値	500,000	達成年度	毎年度	令和3年度	157,827	令和4年度	320,890	令和5年度	337,577
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ポータルサイトの掲載数を昨年度の6サイトから7サイトへ拡充し、寄附者にとっての利便性を向上させた。また、記念品数を583品目から818品目まで拡充し、返礼品のサムネイル画像の更新など実施した。一方、令和5年度の国によるふるさと納税指定の審査において、令和4年度の寄附の約半分を占めていた人気返礼品を取り扱うことができなくなったため、令和5年10月以降の寄附額が大幅に減少した。 また、ふるさと納税が全国的に伸びている中、本市への寄附額も増加傾向にあるが、市民が他都市へ寄附することによる市税減収額も増加しており、依然として収支がマイナスであることが課題である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 新たなポータルサイトの導入や、写真・動画等による効果的な情報発信等を検討、実施するほか、地域資源認定制度の更なる活用や、寄附が集まる傾向にあるオーダーチケット型の返礼品の開拓、高単価となりうる定期便の増強等により寄附増に向けた取組を実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	69,673	144,975	161,304	194,366	
需用費	209	43	32	204	
役務費	16,505	33,316	40,749	47,067	システム利用手数料等
委託料	51,784	110,165	118,384	144,853	記念品調達、送料等業務委託料
負担金補助及び交付金	1,175	1,451	2,139	2,242	記念品代(R3より電子感謝券分のみ)
人件費 B	2,085	4,374	5,663	6,150	
職員人工数	0.27	0.27	0.37	0.37	
職員人件費	2,085	2,070	2,842	2,903	
会任等人件費		2,304	2,821	3,247	
合計 C(A+B)	71,758	149,349	166,967	200,516	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	39,657	83,371	161,304	194,366	寄付金収入
一般財源	32,101	65,978	5,663	6,150	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	インターネット活用事業費	1047
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成11年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	05 一般管理費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	秘書室	課	広報課	所属長名	片山 昌也
---	-----	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市からの情報を必要とする全ての市民や事業者等を対象に、本市ホームページを通じて積極的な情報の提供を行い、市民等と行政の情報共有化を図る。また、利用者目線に立ったより分かりやすいホームページとして整備することで、本市ホームページを訪問するあらゆる人(障害者や外国人などを含む)が必要な情報を得ることができるようにする。				
事業概要	本市ホームページやSNSを通じて、積極的な情報の提供を行うことにより、市民や事業者等と行政の情報共有化を図る。				
実施内容	1. CMS(コンテンツ管理システム)運用保守及び改修等 CMSの運用保守及び改修等を実施する。令和元年度から公営企業局のCMSと統合して運用。 (令和5年度実施の主な改修等) ・有料翻訳ソフトの導入による対応言語の増加(4言語から6言語に増)				
	2. 市公式SNSの運用 LINEやXなどの市公式SNSにおいて市の魅力情報や災害時の緊急情報を発信する。				
	LINE	Facebook	X	YouTube	※上段は令和5年度末時点までの累積 ()は令和4年度末比
	友だち数	フォロワー数	フォロワー数	登録者数	
	28,760(+2,216)	1,921(+129)	7,553(+655)	3,766(+1,056)	
	メッセージ送信数	投稿数	ポスト数	動画配信数	
	86	253	321	53	

②事業成果の点検

目標指標	本市ホームページへの総アクセス数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	千件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	31,100	令和4年度	28,366	令和5年度	18,502
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行となった(令和5年5月)ことを受け、同感染症関連情報の閲覧が減り、総アクセス数はコロナ禍前と同程度の水準になった。(令和元年度18,815千件)。 ・市ホームページの多言語翻訳について、従来の無料サービスに代えて、有料翻訳ソフトを導入し対応言語を英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語に加えベトナム語、ネパール語の6言語に増やすとともに、どのページからも翻訳機能が利用できるなど利便性を向上させた。 ・都市イメージ向上推進事業における本市のPR動画作成にあわせ、市公式YouTubeチャンネルのトップページのカテゴリ整理を行い、興味・関心のある動画を見つけやすくするなどの工夫をすることで登録者数の増加を図った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・都市イメージ向上推進事業における子育て情報発信サイトの作成とあわせて、市ホームページ上の子育て支援情報の整理を行うことで、情報の探しやすさの向上を図る。 ・SNSについては、引き続き登録者数の増加を図る。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	5,408	15,811	6,267	7,064	
役員費	18	18	21	18	スマートフォン利用料
委託料	5,383	15,786	6,240	7,046	市HP改修等業務、運用保守委託料
使用料及び賃借料	7	7	6		NHK受信料(スマートフォン)
人件費 B	20,886	20,733	23,276	26,513	
職員人工数	1.60	1.66	1.88	2.13	
職員人件費	12,355	12,724	14,440	16,712	
会任等人件費	8,531	8,009	8,836	9,801	
合計 C(A+B)	26,294	36,544	29,543	33,577	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	836				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)(R3)
市債					
その他	1,118	3,648	1,500	1,619	公営企業負担金収入
一般財源	24,340	32,896	28,043	31,958	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

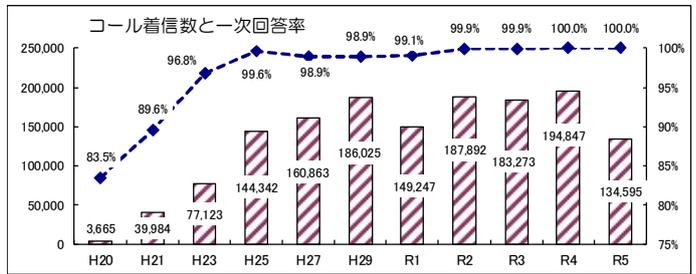
事務事業名	コールセンター関係事業費	104A
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	05 一般管理費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	総務局	課	窓口サービス推進担当	所属長名	福田 誠
---	-----	---	------------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民や事業者等から市役所に寄せられる電話での問い合わせに対し、ワンストップでの回答ができるようコールセンターを設置している。そのコールセンターに寄せられる問い合わせ内容を集約・分析し、施策や業務改善に結びつける。
事業概要	市民等から市役所に寄せられる問い合わせ内容に対し、迅速かつ確な案内・回答を行う。
実施内容	<p>(電話での問い合わせへの対応) (平成24年度から代表電話もコールセンターに統合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●【平日】8:30~19:00【土・日・祝】9:00~17:00(年中無休) ●問い合わせに対し、FAQや市のホームページ等を参考に迅速かつ確な案内・回答を行う。 なお、個人情報にかかる内容など専門的知識を必要とする場合は、担当課へ取り次ぎを行う。 (庁内案内業務) ●平成23年10月から、庁内案内業務についてもコールセンター受託業者へ委託している。 (その他) ●「FAQ(よくある質問集)」を市ホームページにおいて公開し、市民自身で自己解決できる環境を提供している。 (令和6年3月末現在2,279件公開)



②事業成果の点検

目標指標	一次回答率(コールセンターで終話した割合(所管課への転送も含む。))				単位	%				
目標・実績	目標値	100	達成年度	—年度	令和3年度	99.9	令和4年度	100	令和5年度	100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>コールセンター業務開始から16年が経過した。開始後順調に利用者が増え、開始10年目の平成29年度には年間着信件数が18万件を超えた。その後は15~17万件程度で推移していたが、令和2年度以降はマイナンバーカードや新型コロナウイルス感染症関連の問い合わせなどもあり再び18万件を超えた。令和5年度は、マイナポイントの受付が終了し、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことなどから、問い合わせ数が13万件台に減少している。一次回答率は非常に高く、問い合わせに対してワンストップで回答ができている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>コールセンター業務については、的確にスピーディーな対応を行っている。また、庁内案内業務についても的確で丁寧な対応を行っており、今後も市民サービスの向上に向けて取り組んでいく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	74,769	74,775	74,755	79,480	
旅費			3	21	
需用費	189	195	172	196	消耗品等
委託料	74,580	74,580	74,580	79,263	コールセンター等運營業務委託料
人件費 B	6,397	6,095	6,540	6,079	
職員人工数	0.33	0.33	0.33	0.33	
職員人件費	2,548	2,529	2,535	2,589	
会任等人件費	3,849	3,566	4,005	3,490	
合計 C(A+B)	81,166	80,870	81,295	85,559	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	81,166	80,870	81,295	85,559	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	債権回収業務委託事業費	1056	施策	行政運営等	
根拠法令	—		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			令和4年度
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	05 一般管理費				
局	総務局	課	法務支援担当	所属長名	前田 卓志

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	滞納となっている非強制徴収債権(私債権及び非強制徴収公債権)について、弁護士法人に催告業務等を委託することで、徴収率の向上及び適正な債権管理の実現を図っていく。
事業概要	同上
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 各債権所管課が督促状を送付後、文書や電話による催告を行っても、進展のない非強制徴収債権(私債権及び非強制徴収公債権)の滞納案件について、弁護士法人と完全成功報酬制による契約を行い、委託した債権に係る滞納者に対して、弁護士法人から文書や電話による催告、納付書の送付等を実施する。 滞納者から収納があった場合は、収納金額に対して成功報酬率に応じた委託料を支払う。 弁護士法人が滞納者への催告状況を記録し、定期的に市へ報告する。

②事業成果の点検

目標指標	回収率(回収総額÷委託額)							単位	%	
目標・実績	目標値	11	達成年度	令和6年度	令和3年度	—	令和4年度	0.2	令和5年度	4.6
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> 弁護士法人へ委託した結果、令和6年3月末時点での回収件数及び回収済額は計138件、7,370千円(約4.6%)となった。(同月末時点での弁護士法人に催告業務等の実施依頼をした件数及び債権額は計422件、160,741千円(23債権)) 上記回収済額を含め弁護士法人が債務者へ催告・折衝等を行い、分割納付等で返済の意思を確認できた件数及び総額は計50件、21,346千円(約13%)であった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 当委託事業は令和5年3月の開始から約1年であるが、これまで市職員による催告等では進展がなかった滞納繰越分の債権回収ができていくことから、委託を継続していくことで今後も着実な収入未済額の縮減が見込まれる。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	22	1,759	3,986	
委託料		22	1,759	3,986	委託料(完全成功報酬制)
人件費 B	0	2,913	2,919	3,845	
職員人工数		0.38	0.38	0.49	
職員人件費		2,913	2,919	3,845	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	2,935	4,678	7,831	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	2,935	4,678	7,831	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	障害者雇用推進等事業費	10AO	施策	行政運営等	
根拠法令	障害者雇用促進法、障害者活躍推進計画		展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			令和2年度
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	05 一般管理費				
局	総務局	課	能力開発支援担当	所属長名	加古 哲也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	障害者雇用を進めていくために、障害のある職員一人ひとりが、障害特性や個性に応じて能力を有効に発揮できるよう、障害や障害者についての職員の理解の促進を図るとともに、障害のある職員が働きやすい職場環境を整えていくことで、障害がある、ないにかかわらず全ての職員が活躍できる組織風土を構築していくことを目指す。
事業概要	障害者雇用促進法及び本市の障害者活躍推進計画に基づき、障害者を会計年度任用職員として任用するハートフルオフィスup×3(アップスリー)事業など、障害のある職員が能力を発揮できるよう、職場の理解促進を図り、働きやすい職場環境を整える取組を進める。
実施内容	<p>○ハートフルオフィスup×3(アップスリー)</p> <p>障害者活躍推進計画の取組項目「障害特性に応じた多様な形態での任用」として始めた尼崎市版チャレンジ雇用※で、会計年度任用職員(非常勤事務補助員)として任用された障害者「スタッフ」が、ジョブコーチの支援を受けながら、アウトソーシング等になじまず庁内各課に残る単純定型業務(封入作業、PC入力、書類スキャン等)を行う。</p> <p>※チャレンジ雇用とは、国や自治体において、障害者を1年から3年間雇用し、その経験を活かして一般企業への就職を目指すもの。</p> <p>○障害のある職員の職業生活相談窓口の運用</p> <p>障害のある職員等の職業生活に係る相談事等について、障害者雇用促進法で定める「障害者職業生活相談員」が関係部署等と連携しながら対応する。</p> <p>○障害者活躍推進研修(職員研修)の実施</p> <p>職員の合理的配慮の理解の浸透をテーマに研修を行う。</p>

②事業成果の点検

目標指標	募集・採用時、採用後における合理的配慮について「ほとんど・全く知らない」職員の割合【障害者活躍推進計画(目標1)】							単位	%	
目標・実績	目標値	0	達成年度	令和6年度	令和3年度	36.0	令和4年度	10.5	令和5年度	8.0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・募集、採用時、採用後における合理的配慮について「ほとんど・全く知らない」職員の割合が令和5年度で8.0%と、前年度よりもさらに職員に浸透している。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・up×3スタッフを庁内の各職場へ派遣する「各課配置」の継続</p> <p>・障害者職業生活相談員の増員 等</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	263	638	474	461	
需用費	225	216	454	121	事務用消耗品等
使用料及び賃借料	22	22	11	24	電子複写機の使用料
その他	16	400	9	316	
人件費 B	46,147	50,968	60,504	80,224	
職員人工数	4.05	4.40	3.46	2.32	
職員人件費	27,308	29,831	22,670	18,203	up×3スタッフ
会任等人件費	18,839	21,137	37,834	62,021	(R4:10名、R5:15名)
合計 C(A+B)	46,410	51,606	60,978	80,685	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	46,410	51,606	60,978	80,685	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	公共施設予約システム関係事業費	10AS	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成26年度	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			

局	資産統括局	課	公共施設戦略課	所属長名	片野 広暁
---	-------	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内34か所の公共施設の空き状況の確認や利用予約をシステム化(一元化)することにより、施設の市民利用に係る利便性の向上と利用促進を図る。
事業概要	市内34か所のホールや会議室等の貸出を行っている主な施設について、施設の市民利用に係る利便性向上と利用促進を図るため、インターネットを通じて施設の空き状況の確認や利用予約等ができるシステムを運用する。
実施内容	<p>○対象施設</p> <p>① 施設数:34施設</p> <p>② 施設の内訳:生涯学習プラザ12か所、女性センターレピエ、すこやかプラザ、ユース交流センター、地域総合センター6か所、園田東会館、有料公園施設6か所、地区体育館6か所</p> <p>○機能</p> <p>① 施設検索:利用目的、施設分類等による施設の横断的な絞り込み、施設名による絞り込み</p> <p>② 空き状況表示:検索条件に該当する室場について、日・時間帯区分ごとの空き状況を表示</p> <p>③ 予約申込:希望の室場、日時での予約、抽選、キャンセル</p> <p>④ その他:職員機能(予約管理、利用者管理、運用管理、利用統計等)</p> <p>○これまでの主な利便向上の取組</p> <p>① 予約抽選機能の全施設への拡大</p> <p>② 施設ごとに異なっていた申込時期等の統一</p> <p>③ 使用料の利用日当日対応</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・施設の空き状況の確認や利用予約について、公共施設予約システムの導入により、自宅のパソコンやスマートフォンなどから行えるようになり、公共施設を利用する市民に利便性の高いサービスを提供している。</p> <p>・令和5年度は、消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)への対応に伴うシステム改修等を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>公共施設予約システムに係る利便性向上の取組は一定完了しているが、引き続き各施設管理者等を通じて市民ニーズを把握するとともに、施設の建替等に合わせたシステム改修を適切に実施し、安定的なシステム運営を行う。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	12,856	11,145	13,206	11,253	
需用費	618	431	440	528	ガイドブック作成費用
委託料	2,998	1,474	3,526	10,725	システム改修委託料
使用料及び賃借料	9,240	9,240	9,240		システム使用料
人件費 B	3,166	3,219	3,149	3,138	
職員人工数	0.41	0.42	0.41	0.40	
職員人件費	3,166	3,219	3,149	3,138	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	16,022	14,364	16,355	14,391	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	16,022	14,364	16,355	14,391	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業費	10AU	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			

局	資産統括局	課	公共施設戦略課	所属長名	片野 広暁
---	-------	---	---------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多くの公共施設が老朽化し、大規模改修や建替えの時期を迎えている中、財政負担の平準化や計画的な保全による長寿命化を図るため、市民の意見を聴取しながら公共施設マネジメント計画を策定し、ライフサイクルコストの縮減や量と質の最適化を含めた効率的・効果的な資産運営を推進する。
事業概要	公共施設に係る現状の把握・分析等を行い、市民の意見を聴取しながらライフサイクルコストの縮減や量と質の最適化を含めた効率的・効果的な資産運営を推進する。
実施内容	「第1次尼崎市公共施設再編計画(尼崎市公共施設マネジメント基本方針1:再編)」及び当該計画に係る対象施設の施設規模、場所、スケジュールなどを示した「実施編」に基づき、対象施設の設計や工事に着手するなど着実に取組を推進した。なお、令和4年度以降に設計に着手する新築公共建築物は、脱炭素社会の実現及びライフサイクルコストの削減を目指しZEB Ready(*)を導入している。 (*)外壁等の高断熱化と高効率な省エネルギー設備等を備えることにより、国が示すエネルギー消費性能基準からエネルギー消費量を50%以上削減した建築物

②事業成果の点検

目標指標	公共施設の床面積の削減(累積)							単位	千㎡	
目標・実績	目標値	△187	達成年度	令和8年度	令和3年度	△25	令和4年度	△64	令和5年度	△76
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>(成果) 令和5年度は、次のとおりに目標指標の達成に向けた取組を進めた結果、令和5年度末時点の実績値は累計△76千㎡となった。 <参考 令和5年度の主な公共施設の増減等> [減少] 旧園田支所、旧立花地区会館、旧大西保育所、旧クリーンセンター第3工場 [増加] なし</p> <p>(課題) 引き続き公共施設マネジメントに取り組む意義について、市民・利用者の理解が深まるように努めながら、今後も計画に基づき北図書館と女性・勤労婦人センターの貸館機能を複合化した「新図書館」等の整備や、「(仮称)大庄健康ふれあい体育館」の整備などに向け、丁寧に取り組を進めていく必要がある。また、取組にあたっては、国の制度の活用や取組に伴う土地売却収入の基金への積立てなどにより必要な財源を確保し、財政規律及び財政目標に沿って推進する必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 「新図書館」については、整備場所である大井戸公園のリニューアル、子育て世帯にやさしい周辺歩道の形成や新たな男女共同参画社会づくり等の拠点の整備などを、タウンミーティングでの意見交換や民間事業者との対話を行う中で、まちづくりの視点をもって一体的に進めていく。また、「(仮称)大庄健康ふれあい体育館」については、設計段階においても引き続きタウンミーティング等による意見交換を実施するとともに、青少年いこいの家の再整備など、計画に基づいた取組を進めていく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	7,172	2,331	1,076	21,631	
報償費	40		47	189	タウンミーティング手話通訳
旅費				94	外部有識者への意見聴取に係る旅費
需用費	27	87			事務用品等
委託料	7,061	2,242	1,007	21,232	公共施設マネジメントシステムの保守・サーバー更新、アドバイザリー業務等委託料(令和6年度)
使用料及び賃借料	44	2	22	116	タウンミーティング会場使用料等
人件費 B	47,454	39,173	44,132	51,727	
職員人工数	5.82	4.74	5.38	6.18	
職員人件費	44,942	36,332	41,324	48,488	
会任等人件費	2,512	2,841	2,808	3,239	
合計 C(A+B)	54,626	41,504	45,208	73,358	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	54,626	41,504	45,208	73,358	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	市民生活相談等関係事業費	10B3	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和41年度	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			

局	総務局	課	窓口サービス推進担当	所属長名	福田 誠
---	-----	---	------------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民が安心して暮らしていけるように、市民の日常生活で生じたトラブルや悩みの解決を支援する。																																																																																		
事業概要	市民の日常生活で生じたトラブルや悩みなどについて、解決に向けた対応や手段を、相談を担当する市職員や、専門知識が必要なものについては市が相談員として配置している弁護士や司法書士などがアドバイスする。また、市民サービスの向上に資するとともに、行政手続のワンストップ・ワンズオンリー化を推進する取組の一環として、「おくやみコーナー」を令和4年2月より運営開始している。																																																																																		
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>相談員</th> <th>実施日</th> <th>件数</th> <th>時間</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法律</td> <td>弁護士</td> <td>火・水・木</td> <td>7件/日</td> <td>20分</td> <td>912</td> <td>929</td> <td>779</td> <td>789</td> <td>862</td> <td>850</td> <td>889</td> </tr> <tr> <td>家事</td> <td>家事専門相談</td> <td>木</td> <td>4件/日</td> <td>40分</td> <td>126</td> <td>128</td> <td>116</td> <td>84</td> <td>103</td> <td>106</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>登記</td> <td>司法書士等</td> <td>第2・4水</td> <td>6件/日</td> <td>30分</td> <td>76</td> <td>89</td> <td>77</td> <td>66</td> <td>66</td> <td>75</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>専門</td> <td>社労士等</td> <td>相談により異なる</td> <td></td> <td>30分</td> <td>201</td> <td>239</td> <td>221</td> <td>62</td> <td>73</td> <td>95</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>市職員</td> <td>月～金 随時</td> <td></td> <td></td> <td>4,394</td> <td>4,407</td> <td>3,114</td> <td>2,731</td> <td>3,202</td> <td>3,187</td> <td>2,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>※緊急事態宣言の発令に伴い、令和2年度は4/21～7/8まで面談による専門相談を休止した。 令和3年度は緊急事態宣言等の発令中、専門相談の一部を中止したが、令和4年度以降は例年通り実施した。</p>											項目	相談員	実施日	件数	時間	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	法律	弁護士	火・水・木	7件/日	20分	912	929	779	789	862	850	889	家事	家事専門相談	木	4件/日	40分	126	128	116	84	103	106	115	登記	司法書士等	第2・4水	6件/日	30分	76	89	77	66	66	75	87	専門	社労士等	相談により異なる		30分	201	239	221	62	73	95	101	その他	市職員	月～金 随時			4,394	4,407	3,114	2,731	3,202	3,187	2,943
項目	相談員	実施日	件数	時間	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																																																																								
法律	弁護士	火・水・木	7件/日	20分	912	929	779	789	862	850	889																																																																								
家事	家事専門相談	木	4件/日	40分	126	128	116	84	103	106	115																																																																								
登記	司法書士等	第2・4水	6件/日	30分	76	89	77	66	66	75	87																																																																								
専門	社労士等	相談により異なる		30分	201	239	221	62	73	95	101																																																																								
その他	市職員	月～金 随時			4,394	4,407	3,114	2,731	3,202	3,187	2,943																																																																								

②事業成果の点検

目標指標	生活法律相談、家事相談を断った件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	165	令和4年度	134	令和5年度	206
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての生活法律相談や家事相談を受けることが理想であるが、日によっては受付件数の満了により、相談を断っていることがある。 おくやみコーナーにおける令和5年度の利用状況は、1日7枠に対し、予約なしの当日来庁も含めて約9割となっている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民が安心して暮らしていけるように、市民の日常生活で生じたトラブルや悩みの解決を支援するよう実施している。トラブルの深刻化を防ぐとともに、市民を精神面でも支えることにもつながっており、今後も継続していく。 おくやみコーナーにおいては、遺族の「不安解消」と行政手続の「負担軽減」に係る取組の改善を進めることにより、一層の市民サービスの向上を図る。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	5,410	5,359	5,498	5,711	
報償費	313	296	315	362	家事専門相談員等報償費
旅費				4	
需用費	103	102	117	212	市民相談関係図書費等
委託料	4,994	4,961	5,066	5,133	兵庫県弁護士会等委託料
人件費 B	19,193	18,744	38,121	31,199	
職員人工数	1.55	1.55	3.48	3.47	
職員人件費	9,303	9,288	24,090	23,191	
会任等人件費	9,890	9,456	14,031	8,008	
合計 C(A+B)	24,603	24,103	43,619	36,910	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	24,603	24,103	43,619	36,910	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	兵庫県弁護士会補助金	10B4	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	平成19年度	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			

局	総務局	課	窓口サービス推進担当	所属長名	福田 誠
---	-----	---	------------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	刑事事件などの被疑者が、本人の経済上の理由で弁護士援助が受けられない場合などに支援を行う兵庫県弁護士会の活動に対して助成し、市民生活の安定と向上を図る。																													
事業概要	兵庫県弁護士会が行う刑事被疑者弁護人援助事業や少年保護事件付添援助事業などの事業(14事業)に対する補助。																													
実施内容	◆令和5年度援助決定件数																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>尼崎市</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>刑事被疑者弁護人援助事業</td> <td>3</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>少年保護事件付添援助事業</td> <td>7</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>その他の法律援助事業※</td> <td>12</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>人権侵犯救済事件援助事業</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>寄り添い弁護士事業</td> <td>1</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>国選費用援助制度</td> <td></td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>接見支援弁護士制度</td> <td></td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>子どもの悩みごと相談事業</td> <td></td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23</td> <td>392</td> </tr> </tbody> </table>		尼崎市	全体	刑事被疑者弁護人援助事業	3	39	少年保護事件付添援助事業	7	85	その他の法律援助事業※	12	141	人権侵犯救済事件援助事業	0	1	寄り添い弁護士事業	1	28	国選費用援助制度		51	接見支援弁護士制度		10	子どもの悩みごと相談事業		37	計	23
	尼崎市	全体																												
刑事被疑者弁護人援助事業	3	39																												
少年保護事件付添援助事業	7	85																												
その他の法律援助事業※	12	141																												
人権侵犯救済事件援助事業	0	1																												
寄り添い弁護士事業	1	28																												
国選費用援助制度		51																												
接見支援弁護士制度		10																												
子どもの悩みごと相談事業		37																												
計	23	392																												
	※その他の法律援助・・・犯罪被害者、難民認定、外国人、子ども、精神障害者、心神喪失者、高齢者・障害者及びホームレス等で経済上の理由で法的救済を受けることができない人																													

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市民の援助決定件数(目標値を設定する性質のものではないため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	12	令和4年度	33	令和5年度	23
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 経済上の理由で法律援助を受けられない市民を支援することを目的とした補助金であり、社会的弱者に対する支援である。 令和5年度、市民は23件の支援を受けている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 兵庫県弁護士会からの援助を受ける市民も多く存在していることから、継続的に補助することで、市民生活の安定と向上を図っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	300	300	300	300	
負担金補助及び交付金	300	300	300	300	
人件費 B	541	537	538	392	
職員人工数	0.07	0.07	0.07	0.05	
職員人件費	541	537	538	392	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	841	837	838	692	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	841	837	838	692	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	市報あまがさき発行事業費	121A	施策	行政運営等	
根拠法令	市報あまがさき発行規則		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和17年度
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	15 広報費				

局	秘書室	課	広報課	所属長名	片山 昌也
---	-----	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市政情報などを市民や事業者に分かりやすく提供し、市政に対する関心と理解を深めてもらうため、市報あまがさきを発行する。なお、本市に携わるすべての人に市報あまがさきを見てもらう機会があるようにデジタル媒体でも発信するとともに、まちの魅力を情報収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加することを目指す。
事業概要	「市報あまがさき」(月1回)の発行 年12回
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 市報あまがさき発行事業費 市政情報やまちの情報などを掲載した「市報あまがさき」を作成し、市内全世帯・事業所に配布する。自治体が発行する広報誌を周知するサイトであるマチイロとマイ広報紙による情報発信を行っている。 (発行物)毎月1日発行・28ページ・特集記事、市政情報、お知らせなど (発行部数)月平均:241,014部 市報あまがさき発行事業費(システム) 編集機器のリース代 市報あまがさき冊子版の充実 魅力的な紙面づくりに向けた表紙・特集記事のデザイン等の委託 市報あまがさき電子版発行 冊子版から記事を抜粋した電子版の発行(原則月2回)

②事業成果の点検

目標指標	認知度調査における市報あまがさきを読む人の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和3年度	70	令和4年度	72	令和5年度	72
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・市報あまがさき(冊子版、Web版等を含む)については、認知度調査で欠かさず読む・たまに読む人と答えた人のうち、役立ったと回答した人が70%を超えていることから市の大きな情報源となっている。一方、全戸配布しているもののほとんど読まない・全く読まない人も30%程度いる。</p> <p>・情報発信力の強化を目的として、令和5年4月号からカラーページを8ページから16ページに増量し10月号から表紙及び特集記事の委託を開始した。また令和5年4月から、冊子を読まないライトユーザーや視覚障害がある人、外国籍住民向けにスマートフォンでの閲覧が容易に出来、多言語での翻訳・読み上げ機能のある電子版(冊子版の記事から抜粋)を発行したが、同調査では電子版を全く読まないと答えた人が50%以上いる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・市の重要施策、財政状況、各種事業、行事などを発信する方法として、紙媒体で全世帯へ配布する「市報あまがさき」は市の情報発信の有効な手段であることから今後も継続して実施する。</p> <p>・市報あまがさき電子版については、認知度調査を実施し実際の利用実態なども把握することで、今後の発信内容等を検討する。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	67,206	71,413	79,214	94,430	
報償費				30	写真撮影謝礼
需用費	41,069	41,790	42,326	50,366	印刷製本費等
役務費	60	60	177	67	データ送受信通信費等
委託料	25,044	27,833	33,488	40,825	市報配布委託、特集デザイン等委託(R5年度より)
使用料及び賃借料	1,033	1,730	3,223	3,142	編集機器リース料、電子版発行
人件費 B	27,722	24,681	30,110	29,030	
職員人工数	3.59	3.22	3.92	3.70	
職員人件費	27,722	24,681	30,110	29,030	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	94,928	96,094	109,324	123,460	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	94,928	96,094	109,324	123,460	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	点字あまがさき発行事業費	121K	施策	行政運営等	
根拠法令	尼崎市障害者計画		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和43年度
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	15 広報費				
局	秘書室	課	広報課	所属長名	片山 昌也

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	視覚障害者に本市の諸施策やまちづくりに関する情報を提供し、情報の共有化を図るため、「点字あまがさき」を発行する。 市政情報やまちの情報などを分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解を深めることに加え、まちの魅力を情報収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加することを目指す。
事業概要	視覚障害者向けに「市報あまがさき」の内容を抜粋し、点訳した「点字あまがさき」を希望者に届ける。
実施内容	(発行回数) 「市報あまがさき」の発行に合わせて年12回発行。 (対象) 市内在住の視覚障害者(1・2級)で、「点字あまがさき」か「声の広報」のいずれか希望するものを送付する。 (実績) 月平均15部

②事業成果の点検

目標指標	年間の発行部数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	部		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	203	令和4年度	220	令和5年度	182
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・市政情報の提供及び共有という面において、必要であるとする。また、視覚障害がある人を対象としたものとしては、「声の広報」と併せて有効な手段として一定の効果が得られている。 ※令和4年度の実績値については、USBメモリー紛失事案に便乗した詐欺の注意喚起を掲載した臨時号を含む計13回の合計値となっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・視覚障害のある人を対象とした市政情報の提供及び共有という面において必要性が高いことから、継続して実施する。(阪神間他都市においても実施)</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	1,536	1,539	1,503	1,769	
委託料	1,536	1,539	1,503	1,769	編集等業務委託
人件費 B	2,471	2,376	1,690	1,726	
職員人工数	0.32	0.31	0.22	0.22	
職員人件費	2,471	2,376	1,690	1,726	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,007	3,915	3,193	3,495	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,007	3,915	3,193	3,495	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	声の広報発行事業費	1221
根拠法令	尾崎市障害者計画	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和54年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	15 広報費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	秘書室	課	広報課	所属長名	片山 昌也
---	-----	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	視覚障害者に本市の諸施策やまちづくりに関する情報を提供し、情報の共有化を図るため、「声の広報」を発行する。市政情報やまちの情報などを分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解を深めることに加え、まちの魅力を情報収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加することを目指す。
事業概要	視覚障害者向けに「市報あまがさき」の内容をCDまたはデジジー図書に収録した「声の広報」を希望者に届ける。
実施内容	<p>(発行回数) 「市報あまがさき」の発行に合わせて年間12回発行。</p> <p>(対象) 市内在住の視覚障害者(1・2級)で、「点字あまがさき」が「声の広報」のいずれか希望するものを送付する。</p> <p>(実績) 月平均65部(内訳:デジジー版49部、CD版16部)</p>

②事業成果の点検

目標指標	年間の発行部数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	部			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	764	令和4年度	807	令和5年度	774
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・市政情報の提供及び共有という面において、必要であると考え。また、視覚障害があり、かつ点字が読めない人を対象とした有効な手段として一定の効果が得られている。 ※令和4年度の実績値については、USBメモリー紛失事案に便乗した詐欺の注意喚起を掲載した臨時号を含む計13回の合計値となっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・視覚障害があり、かつ点字が読めない人を対象とした市政情報の提供及び共有という面において必要性が高いことから、継続して実施する。(阪神間他都市においても実施)</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	1,584	1,600	1,632	1,968	
委託料	1,584	1,600	1,632	1,968	編集等業務委託
人件費 B	2,471	2,376	1,690	1,726	
職員人工数	0.32	0.31	0.22	0.22	
職員人件費	2,471	2,376	1,690	1,726	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,055	3,976	3,322	3,694	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,055	3,976	3,322	3,694	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	情報発信推進事業費	124B
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	15 広報費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	秘書室	課	広報課	所属長名	片山 昌也
---	-----	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市の情報を市内外に向けて積極的に発信していくため、広報・PR分野で高い専門知識や実践経験を有する民間事業者から、広報戦略の立案や広報物作成に係るアドバイス等を受け、全庁的な情報発信力の強化を図る。また、本市が活用する広報媒体の認知度や満足度などを調査し、広報・PR活動の改善を図る。
事業概要	重点的な広報テーマを設定しその広報戦略の立案に係るアドバイスや、各所属の施策や事業の情報発信について、特にチラシなどの広報物作成に係るデザインのアドバイスをを行うための相談体制を整えるほか、マスメディアへの情報発信強化に取り組む。また、Webアンケートによる広報媒体の認知度調査を行い、市報・市公式ホームページ・市公式SNSアカウント各種に関して調査する。
実施内容	①情報発信支援業務 ・広報物のデザインに係るアドバイス(アドバイザー常駐:18回、相談件数:39件) ・動画研修(参加者数:第1回66人、第2回37人) ②広報媒体の認知度調査 本市の広報・PR活動の改善に向け、本市が活用する広報媒体の認知度や満足度などについてWebアンケートを実施した。(対象者:市内在住20~79歳の男女、計400人)

②事業成果の点検

目標指標	あまらぶ指数	単位	—							
目標・実績	目標値	47.7	達成年度	令和9年度	令和3年度	36.5	令和4年度	39.1	令和5年度	43.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・あまらぶ指数は前年度から4.1ポイント増加し、過去最高の値となり、指数を構成する4つの意欲も全て増加した。特に市外地域推奨意欲は過去最高の37.0となり(8.0ポイント増加)、これは「高い」の回答が10.0ポイント増加したことに加え、「低い」の回答も6.0ポイント減少したことによる。また、「悪いイメージがある」「治安が悪い」といった理由で、本市を勧めたくないという市外の方は半分近くまで減少した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <p>・令和元年8月より実施している「広報物のデザインに係るアドバイス」及び令和5年度から実施している動画作成に係るスキルアップ研修については、一定各課や担当者のデザインに関する知識の醸成や共有が図られていることから令和6年度をもって業務委託を終了とする一方、「広報媒体の認知度調査」については引き続き実施することでニーズや課題を把握し、適宜、広報・PR活動の見直しを図る。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	13,475	4,208	3,078	2,596	
委託料	13,475	4,208	3,078	2,596	各業務の委託料 令和4年度から一部(ブランドブック制作等事業委託料)を都市イメージ向上推進事業に移管
人件費 B	7,645	7,205	2,074	2,197	
職員人工数	0.99	0.94	0.27	0.28	
職員人件費	7,645	7,205	2,074	2,197	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	21,120	11,413	5,152	4,793	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	21,120	11,413	5,152	4,793	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	定期健康診断業務等関係事業費	151K	施策	行政運営等
根拠法令	労働安全衛生法、同規則等			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	30 厚生費			

局	総務局	課	給与課	所属長名	玉城 友香
---	-----	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	脳・心臓疾患を原因とした職員の現職死亡を防止するため、予防対策の充実を図るほか、法定の各種健康診断等を実施することにより、脳・心臓疾患予防に努め、公務の安定性を保つ。
事業概要	職員の健康状態を定期的に把握・管理し、疾病予防及び早期発見・早期治療について指導を行う。
実施内容	<p>【令和5年度事業内容】</p> <p>1 定期健康診断 35,419千円 3,586人(人間ドック受診者除く) ・保健指導 2,331千円 472人</p> <p>2 深夜業務従事職員健康診断 2,298千円 377人</p> <p>3 放射線業務従事職員健康診断 6千円 2人</p> <p>4 有機溶剤業務等従事職員健康診断 237千円 29人</p> <p>5 採血業務従事職員健康診断 96千円 55人</p> <p>6 がん検診 ・子宮頸がん 1,054千円 363人 ・大腸がん 824千円 749人 ・胃がん 1,320千円 353人</p> <p>7 健康診断事後指導 延575人(直営103人、委託472人)</p>

②事業成果の点検

目標指標	脳・心臓疾患による現職死亡者ゼロ						単位	人		
目標・実績	目標値	0	達成年度	毎年度	令和3年度	0	令和4年度	0	令和5年度	0
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から、脳・心臓疾患による現職死亡は0人となっており、目標を達成することができている。 有所見率の高い高血圧者(未治療者、コントロール不良者など)等を優先して保健指導を実施した。 2次検査については、従来の形での事業の継続は困難と判断し、令和5年度より見直しを行い、検査の対象となっている職員は生活習慣の改善の必要性があるため、業務委託により保健指導を実施した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 脳・心臓疾患の発症予防の取組として、自身の身体のことについて理解できるよう、引き続き、定期健康診断の結果をもとに保健指導を実施する。 重症化しやすい高血圧者と高血糖者等の保健指導を重点的に行う。 成人保健に関する各種研修会への参加等を通して、保健指導のスキルを上げ、対象者の行動変容につなげていく。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	54,017	52,268	46,887	61,909	
役務費				13	
委託料	52,649	51,507	46,850	61,413	
使用料及び賃借料	1,368	761	37	483	
その他					
人件費 B	12,896	12,111	10,830	14,358	
職員人工数	1.67	1.58	1.41	1.83	
職員人件費	12,896	12,111	10,830	14,358	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	66,913	64,379	57,717	76,267	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	14,497	13,905	19,391	18,210	共済組合助成金、公営企業負担金
一般財源	52,416	50,474	38,326	58,057	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	尼崎市職員厚生会補助金	1521	施策	行政運営等
根拠法令	尼崎市職員の厚生制度に関する条例			展開方向
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和55年度	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	30 厚生費			

局	総務局	課	給与課	所属長名	玉城 友香
---	-----	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	職員の福利厚生の上を回り公務の能率的運営に資するため、地方公務員法上本市が実施しなければならない職員の福利厚生事業について、尼崎市職員の厚生制度に関する条例に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施している。 (参考)一般財団法人尼崎市職員厚生会会員数 2,837人(令和6年3月31日現在)
事業概要	一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施する福利厚生事業のうち、固有職員の人件費等に補助をする。
実施内容	尼崎市職員の厚生制度に関する条例第4条第2項の規定に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施する福利厚生事業のうち固有職員1人の人件費を補助するもの

②事業成果の点検

目標指標	職員の公務能率の向上(客観性を確保できる適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)	単位	—								
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 地方公務員法上、本市が実施しなければならない福利厚生事業を一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施することによって、職員の公務の能率的運営に資するものとなっている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 地方公務員法上、本市が実施しなければならない福利厚生事業について、尼崎市職員の厚生制度に関する条例に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施しているが、今後も本市職員の福利増進を図ることにより、職員の公務の能率的運営に資するよう引き続き補助を実施していく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	7,765	7,854	7,853	7,663	
負担金補助及び交付金	7,765	7,854	7,853	7,663	
人件費 B	849	843	1,229	1,255	
職員人工数	0.11	0.11	0.16	0.16	
職員人件費	849	843	1,229	1,255	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	8,614	8,697	9,082	8,918	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,614	8,697	9,082	8,918	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	研修事業費	171A	施策	行政運営等
根拠法令	尼崎市職員研修規程			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	50 研修費			

局	総務局	課	人材育成担当	所属長名	後藤 真弓
---	-----	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	職員が、職種や役職を問わず、新たな発想や豊富な知識・技術・経験をもって、市民とともに、困難な課題に対して果敢に取り組んでいけるようにする。また、すべての職員がやりがいをもって職務に取り組み、その持てる力を最大限に引き出せるようにする。
事業概要	職員が、現在及び将来の担当職務を遂行し、その責任を果たしていくために必要な知識、技能及び問題解決能力等を習得させるとともに、地域分権型社会における自治体職員としての意識向上と能力開発を図る。
実施内容	<p>1 人事管理部研修 階層別に行われる必修の基礎研修(職員基礎研修及び役職者基礎研修)を中心に実施する。基礎研修では、職務の階層ごとに求められる役割を果たすために、必要な能力や知識を養う。 (主な研修: 接客研修、マネジメント研修、各種派遣研修、実務研修、人権問題研修、法務能力向上研修) <令和5年度実績> 参加者数 19,161人、決算額 10,319千円</p> <p>2 職場研修 各職場で職域や職種ごとの研修を実施し、業務遂行に必要な専門的な知識や技術を高める。 (研修メニュー: 専門研修、人権問題研修、倫理研修、接客研修、行政課題研修) <令和5年度実績> 参加者数 23,610人、決算額 2,112千円</p>

②事業成果の点検

目標指標	「自己の成長(自己申告書)」が「非常にあった」「ややあった」の割合							単位	%		
目標・実績	目標値	80	達成年度	R9	年度	令和3年度	66.9	令和4年度	65.2	令和5年度	66.5
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) (成果)風通しの良い職場風土の醸成を目指し、良好なコミュニケーションを推進するため、「アサーティブコミュニケーション研修」を定期的な動画配信(10分×12回)という新たな研修手法で実施し、定期的な学習でコミュニケーション能力の定着を図った。また、例年実施していたWLB推進研修を「動きやすい職場づくり研修」としてブラッシュアップし、部下に対する「1対1の面談(1on1)のすすめ」をテーマに実施した。また、事務処理ミスを意識した実務研修、法務能力、人権など社会課題に積極的に取り組む人材育成を意識した研修を実施した。 (課題)新規採用職員の年齢、職歴などキャリアが多様化していることや、職員アンケートの結果を踏まえ、部下の状況にあわせた上司のマネジメントのスキル向上や、キャリア形成を支援していく必要がある。また、チャレンジ精神と企画提案力のさらなる向上を図る必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 風通しの良い職場風土の醸成のため、引き続きコミュニケーション能力の向上につながる研修を実施するとともに、DX推進等組織課題を意識した階層別研修の体系を構築する。また、部下指導に苦慮する所属長等を対象に個別指導がうけられる実践的な1on1面談能力向上に取り組む。キャリア形成については、職歴のある職員に対し、職歴を踏まえた今後のキャリアをイメージできるよう、個別のキャリア面談研修を実施する。さらに、DXとはなにか、DXの必要性など基礎的な内容について、動画研修等を実施し、DX推進への機運を高めていく。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	11,161	12,256	12,431	14,427	
報償費	924	661	598	1,751	
旅費	666	1,639	1,984	2,596	
需用費	1,599	1,295	912	954	
委託料	7,306	7,544	7,556	7,545	
その他	666	1,117	1,381	1,581	
人件費 B	47,447	46,746	36,547	38,953	
職員人工数	4.79	4.80	3.18	3.45	
職員人件費	36,988	36,792	24,426	27,069	
会任等人件費	10,459	9,954	12,121	11,884	
合計 C(A+B)	58,608	59,002	48,978	53,380	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	96	116			
市債					
その他	130	230	304	318	兵庫県市町村振興協会助成金
一般財源	58,382	58,656	48,674	53,062	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	都市イメージ向上推進事業費	192Q	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成30年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	60 企画費			

局	秘書室	課	広報課	所属長名	片山 昌也
---	-----	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	エリアごとのブランディングも含めた暮らしやすいまちとしての本市の魅力や特徴を生かしたシティプロモーションを展開することで、ファミリー世帯の定住・転入促進のほか、本市のイメージ向上につなげる。また、まちの魅力や本市の施策を、動画を活用して戦略的に発信することで、本市のイメージ向上によるシビックプライドの醸成にもつなげる。
事業概要	定住・転入促進情報発信サイト「AMANISM」の運営、ブランドブックのプロモーション、ロゴマークの活用などにより、市民や事業者に対し、本市の魅力や効果を効果的に伝え、都市イメージの向上を図り、まちの価値を高めていく。
実施内容	<p>①AMANISMサイト運営 令和5年度は、水害から暮らしを守る施設や小学校の最新事情などを紹介する記事を掲載した。</p> <p>②PR動画作成・インターネット広告等 令和5年度は、まちの魅力や子育て環境などをテーマに、4本の動画作成を行い、うち2本でインターネット広告を掲出した。また、動画制作機器を準備し各課に活用を呼び掛けることで、動画による積極的な情報発信及びその制作を円滑に進める一助とする。</p> <p>③冊子による魅力発信や「ひと咲き まち咲き あまがさき」ロゴマークの活用 まちの空気感や雰囲気伝えるブランドブック、歴史や文化などの魅力をまとめたPR冊子を各種施設へ設置するほか、「ひと咲き まち咲き あまがさき」ロゴマークを封筒や職員の名刺などで活用している。</p>

②事業成果の点検

目標指標	AMANISMサイトのページビュー数(月平均) ※令和5年2月までは尼ノ國サイトの数字	単位	回										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>20,300</td> <th>達成年度</th> <td>令和9年度</td> <th>令和3年度</th> <td>15,133</td> <th>令和4年度</th> <td>18,898</td> <th>令和5年度</th> <td>13,745</td> </tr> </table>	目標値	20,300	達成年度	令和9年度	令和3年度	15,133	令和4年度	18,898	令和5年度	13,745		
目標値	20,300	達成年度	令和9年度	令和3年度	15,133	令和4年度	18,898	令和5年度	13,745				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AMANISMサイトのページビュー数については、回復傾向にあるものの、尼ノ國サイトからリニューアルしたことによる検索サイトからの閲覧の減少などもあり、前年に比べ70%程度に減少しており、目標水準を下回った。 ・まちの魅力や本市の施策を紹介する動画を作成するとともに、市報やAMANISMサイトでの紹介やインターネット広告を掲出するなど、各種媒体を連携させて情報発信し、広く閲覧してもらえるように取り組んだ。 ・紙媒体でのブランドブック発行は第3弾(令和5年3月発行)をもって終了としたが、引き続きSNSや写真展を通じてファミリー世帯に対しての共感創出を図るとともに、公共施設などで冊子を配布した(令和6年上半年期に配布完了見込)。 ・市民意識調査において、本市のイメージが良くなったと回答した市民の割合は過去最高の63.7%となり、上昇傾向が続いている。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AMANISMサイト内に、まずは「働く」も「子育て」も応援するまちであるといった本市の魅力や、イラストやグラフ等を活用し大きな視点で紹介・PRし、市内外の子育て世帯に本市での子育てに関心を持っていただいた上で、個々の施策情報については市ホームページなどにリンクでつないでいくといった特設サイト(ランディングページ)を作成する。 ・引き続き、本市の施策などの紹介動画を作成し、その動画を広く閲覧してもらえるようインターネット広告を掲出するとともに、市公式YouTubeチャンネルの登録者数の増加を図る。 												

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	3,291	18,101	6,835	7,595	
報償費				27	研修講師謝礼
需用費	84	80	147	80	事務用消耗品
委託料	3,207	18,021	6,688	7,488	サイト運用保守委託料、サイト再構築委託料(R4)、ブランドブック制作等事業委託料(R4) (ブランドブックはR4に情報発信推進事業より移管)
人件費 B	4,247	7,972	4,993	6,669	
職員人工数	0.55	1.04	0.65	0.85	
職員人件費	4,247	7,972	4,993	6,669	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	7,538	26,073	11,828	14,264	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		4,175			ひょうご地域創生交付金(補助率1/3)
市債					
その他					
一般財源	7,538	21,898	11,828	14,264	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	車座集會事業費	1E1F
根拠法令	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	61 市民活動推進費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	秘書室	課	政策秘書担当	所属長名	山崎 健太
---	-----	---	--------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民(市内在住、在勤、在学者)と市長が直接対話する機会を持つことで、市民と行政の相互理解を図るとともに、市民の市政参画の推進と政策提言機会のさらなる充実を図る。																															
事業概要	市民の市政への関心を高めるとともに、まちづくりに関する情報の共有を図るため、市民と市長が直接意見交換を行う。																															
実施内容	1 実施手法 次の3つの手法で実施 ①「フリートーク型」: テーマ、対象者を特定せず参加者を公募 ②「テーマ型」: テーマを予め設定した上で、参加者を公募あるいは指名 ③「ターゲット型」: 対象者を特定して、参加者を公募あるいは指名																															
	2 令和5年度実施実績 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>手法</th> <th>対象者</th> <th>テーマ</th> <th>開催場所</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 5/27(土)</td> <td>ターゲット型</td> <td>就学前・後の子ども の保護者のみなさまと</td> <td>・尼崎での子育ての良いところと困りごと ・今、必要な支援とは</td> <td>すこやかプラザ</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>第2回 9/29(金)</td> <td>ターゲット型</td> <td>特別支援教育に関 心のあるみなさまと</td> <td>・小学校に入学する際に前もって知っておきたかったこと ・インクルーシブ教育を実施するにあたり、それぞれの立場で何が できるか。</td> <td>中央北生涯学 習プラザ</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>第3回 10/20(金)</td> <td>ターゲット型</td> <td>創業者のみなさまと</td> <td>・創業するとき、市役所にこんなサポートして欲しかった ・創業してから、今、こんな感じですよ</td> <td>開明庁舎内 「なないろカ フェ」</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>第4回 2/7(水)</td> <td>ターゲット型</td> <td>尼崎市自立支援協 議会のみなさまと</td> <td>・これまでの成果(変化)や課題について ・これから(特に)必要となると思うことについて</td> <td>中央北生涯学 習 プラザ</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table>			実施日	手法	対象者	テーマ	開催場所	参加人数	第1回 5/27(土)	ターゲット型	就学前・後の子ども の保護者のみなさまと	・尼崎での子育ての良いところと困りごと ・今、必要な支援とは	すこやかプラザ	11人	第2回 9/29(金)	ターゲット型	特別支援教育に関 心のあるみなさまと	・小学校に入学する際に前もって知っておきたかったこと ・インクルーシブ教育を実施するにあたり、それぞれの立場で何が できるか。	中央北生涯学 習プラザ	12人	第3回 10/20(金)	ターゲット型	創業者のみなさまと	・創業するとき、市役所にこんなサポートして欲しかった ・創業してから、今、こんな感じですよ	開明庁舎内 「なないろカ フェ」	11人	第4回 2/7(水)	ターゲット型	尼崎市自立支援協 議会のみなさまと	・これまでの成果(変化)や課題について ・これから(特に)必要となると思うことについて	中央北生涯学 習 プラザ
実施日	手法	対象者	テーマ	開催場所	参加人数																											
第1回 5/27(土)	ターゲット型	就学前・後の子ども の保護者のみなさまと	・尼崎での子育ての良いところと困りごと ・今、必要な支援とは	すこやかプラザ	11人																											
第2回 9/29(金)	ターゲット型	特別支援教育に関 心のあるみなさまと	・小学校に入学する際に前もって知っておきたかったこと ・インクルーシブ教育を実施するにあたり、それぞれの立場で何が できるか。	中央北生涯学 習プラザ	12人																											
第3回 10/20(金)	ターゲット型	創業者のみなさまと	・創業するとき、市役所にこんなサポートして欲しかった ・創業してから、今、こんな感じですよ	開明庁舎内 「なないろカ フェ」	11人																											
第4回 2/7(水)	ターゲット型	尼崎市自立支援協 議会のみなさまと	・これまでの成果(変化)や課題について ・これから(特に)必要となると思うことについて	中央北生涯学 習 プラザ	9人																											

②事業成果の点検

目標指標	市政に関心がある市民の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	60.0	達成 年度	令和9 年度	令和3年度	55.4	令和4年度	56.7	令和5年度	53.6
事業成果 (達成状況 等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・今後の施策への反映も意識した上で効果的な対話ができるよう各回テーマを設定し活発な議論を行うとともに、参加者意見に係る市の対応について主なものをまとめ公表することで見える化を行った。 ・対話テーマを設定した形での集中的な議論は継続しつつも、市民がより関心の高い課題や提案等を適宜聴取することができ、またそれらの意見も可能な限り市政運営への反映へとつなげていける進め方が求められる。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) テーマ設定や開催手法の工夫及び聴取した意見を後年度の新たな政策立案等につなげていくことも意識した開催時期や頻度とする。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	11	12	19	55	
報償費				24	手話等謝礼
需用費	11	11	12	20	消耗品
使用料及び賃借料		1	7	11	会場使用料
人件費 B	1,313	1,303	1,767	2,844	
職員人工数	0.17	0.17	0.23	0.32	
職員人件費	1,313	1,303	1,767	2,511	
会任等人件費				333	
合計 C(A+B)	1,324	1,315	1,786	2,899	
C の 財 源 内 訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,324	1,315	1,786	2,899	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	市民提案制度関係事業費	1E1H	施策	行政運営等
根拠法令	尼崎市市民提案制度実施要綱			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成21年度	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	61 市民活動推進費			

局	総合政策局	課	協働推進課	所属長名	西田 真弓
---	-------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	行政と市民等が、課題や目標を共有しながら、それぞれの特性を生かして役割を担い、補い合いながら、より良いまちづくりに取り組むために、市民参加・参画の機会の充実を図り、協働のまちづくりを推進する。
事業概要	民間団体からの提案に基づき、市の事業の提案者への委託や、新たな取組のモデル実施への補助等を行い、地域課題等の解決や市の事業の効果的・効率的な実施を図る。この取組を通して、民間団体の市政参画の推進及び政策提案機会の拡大等を図るとともに、行政との相互理解を深め、適切で良好なパートナーシップを築き、協働の取組を推進する。 ※提案型事業委託制度(平成25年度～令和元年度)、提案型協働事業制度(平成21年度～令和元年度)の2事業を令和2年度より統合し、制度改善を図ったもの。
実施内容	・募集から実施までの大まかな流れは、次のとおりである。 ①例年5月から6月末にかけて提案の募集を行う。 ②制度所管課が提案者と所管課に各々ヒアリングを行った後、制度所管課・提案者・所管課による三者協議を行う。 ③提案者と所管課によって実施内容の詳細を検討する。 ④例年10月頃に「市民提案事業審査会」において提案内容の審査を行い、採否を決定する。 ⑤採択された事業に係る予算要求を経て、提案の翌年度から実施する。 ・令和2年度から制度を運用し、旧制度からの延べ応募団体数は令和2年度の62件から、令和5年度は98件となった。

②事業成果の点検

目標指標	市民提案制度の応募団体数(累計)(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	団体							
目標・実績	目標値	104	達成年度	令和9年度	令和3年度	72	令和4年度	80	令和5年度	98
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は22団体から22事業の提案を得た。うち、1事業が委託事業、1事業が協働事業として採択されたほか、令和5年度に協働事業として開始した3事業については、令和6年度に向けた継続事業として採択された。 ・SNSでの拡散などにより、制度運用を開始して以降最多となる提案が寄せられた。今後は提案の数だけでなく、質の向上や審査会での採択件数の増も意識し、庁内外に対して制度の趣旨を伝えていくとともに、協議においては、より丁寧なコーディネートを行う必要がある。 ・事業実施に際しては、提案者と事業所管課等が対話を重ねたことにより、これまで行政が気づき得なかった提案者目線での多胎支援の在り方など、より当事者間の相互理解が進んだ内容となった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、制度の概要や事例について庁内外へ積極的にPRするとともに、丁寧かつ効果的な制度運用に取り組んでいく。 ・庁内外向けに、制度の趣旨を理解してもらうための広報の工夫や、提案者が年間を通じて相談できる機会を設けるなど、提案の質の向上を図る。 ・事業実施2年目・3年目を迎えた事業について、実施内容のブラッシュアップを後押しするとともに、提案者と事業所管課等との相互理解が進み、対話が活発に行われるよう丁寧なコーディネートに努める。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	572	405	773	1,306	
報償費	70	70	70	77	事業実施前研修講師謝礼
需用費	35	35	2	28	消耗品費等
使用料及び賃借料				1	制度説明会会場使用料
負担金補助及び交付金	467	300	701	1,200	協働事業補助金
人件費 B	9,262	8,801	8,359	8,074	
職員人工数	1.18	1.13	1.07	1.01	
職員人件費	9,112	8,661	8,219	7,924	
会任等人件費	150	140	140	150	委員報酬
合計 C(A+B)	9,834	9,206	9,132	9,380	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	9,834	9,206	9,132	9,380	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	納付推進事業費	1K1K	施策	行政運営等
根拠法令	地方自治法施行令		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	10 徴税費			
目	10 賦課徴収費			

局	資産統括局	課	納税課	所属長名	和佐田 敏
---	-------	---	-----	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	納付手段の充実に取り組むことで、納税者の利便性の向上を図るとともに、確実な市税収入を確保する。
事業概要	市税の納付手段を充実させ、納税者の利便性向上を図るために要する経費。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市税収納手数料 <ul style="list-style-type: none"> 1 窓口納付(指定金融機関、指定(収納)代理金融機関については会計管理室負担) <ul style="list-style-type: none"> ① ゆうちょ銀行 1件あたり2円(税抜) ② ゆうちょ銀行(近畿2府4県以外) 1件あたり30円(税込) 2 口座振替 <ul style="list-style-type: none"> ① 金融機関 1件あたり10円(税抜) ② ゆうちょ銀行 1件あたり10円(税込) 3 ペイジー口座振替受付サービス <ul style="list-style-type: none"> 受付手数料 1件あたり150円(税抜) 4 Web口座振替受付サービス <ul style="list-style-type: none"> ① 受付手数料 1件あたり91円(税込)、150円(税抜)、200円(税抜) ② 月額費用 16,680円(税抜) ・コンビニやスマホ決済での市税収納に係る経費の支出事務 <ul style="list-style-type: none"> ① 1件につき55円(税抜) ② 月額費用 15,000円(税抜) ・クレジット納付に係る経費の支出事務(令和3年1月から実施) <ul style="list-style-type: none"> 月額費用 15,000円(税抜)

②事業成果の点検

目標指標	個人市民税収入率(現年分)							単位	%	
目標・実績	目標値	99.3	達成年度	令和9年度	令和3年度	98.7	令和4年度	98.5	令和5年度	98.7
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>Web口座振替受付サービスやペイジー口座振替受付サービスの導入等により、口座振替の加入率が引き続き増加している。キャッシュレス納付は令和2年度の主要事業において、令和4年度の利用目標件数を7,000件と設定しており、令和3年度において目標を達成した。 ※第2次尼崎市債権管理推進計画策定に合わせて、目標指標を置き換え</p> <p>○口座振替の加入率【口座振替対象税額/口座振替対象税目の調定額】</p> <p>令和3年度 37.1% 令和4年度 38.2% 令和5年度 38.7%</p> <p>○キャッシュレス利用件数(令和5年度から全国的にeL-QRが導入されたが、eL-QRによる決済分は含まない。)</p> <p>令和3年度 42,360件 令和4年度 50,540件 令和5年度 31,950件</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・令和4年度決算において個人市民税収入率は目標値を達成したが、類似都市平均と比較して依然低い水準にあることから、引き続き口座振替やキャッシュレス納付の利用促進等の取組を行っていく。</p> <p>・一方でスマホやクレジット納付などのキャッシュレス納付を取り入れることで利便性が向上したと、市民から喜びの声を頂いており、広報によってキャッシュレス納付が定着しつつある。引き続き決済サービスの拡充や口座振替の利用促進等の取組を行い、利便性向上を目指していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	27,044	24,732	25,782	26,339	
需用費	579	452	179	715	口座振替関連帳票等
役務費	20,097	20,170	20,555	20,748	コンビニ収納取扱手数料等
委託料	6,250	4,010	4,948	4,776	キャッシュレス納付導入経費等
使用料及び賃借料	18		0	0	データ受信端末リース料
負担金補助及び交付金	100	100	100	100	MPN協会年会費
人件費 B	18,914	19,164	12,561	13,420	
職員人工数	2.21	1.98	0.98	0.95	
職員人件費	16,402	15,047	7,475	7,399	
会任等人件費	2,512	4,117	5,086	6,021	
合計 C(A+B)	45,958	43,896	38,343	39,759	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	45,958	43,896	38,343	39,759	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務等関係事業費(債務負担分を含む。)	1Q1A
根拠法令	戸籍法・住民基本台帳法等	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 —
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	15 戸籍住民基本台帳費	
目	05 戸籍住民基本台帳費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	総務局	課	窓口サービス推進担当	所属長名	福田 誠
---	-----	---	------------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	戸籍等各種届出及び各種証明書発行事務等を円滑に行うため、各種機器賃借、保守業務等を行う。 市民に住民基本台帳法に基づく住民の居住関係の公証、戸籍法に基づく人の身分関係の形成事項を戸籍簿に登録し、その登録された人の身分関係を公証する。																						
事業概要	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務に関する届出書類の受付、台帳整備及び証明書の交付事務を行う。																						
実施内容	<p><主な事務取扱件数(本庁分) 令和5年度 305,486件></p> <p>1 戸籍事務取扱件数 17,011件(本籍者 6,953件・非本籍者 3,828件・他市町村から送付 6,230件) その他(死産届) 47件</p> <p>2 住民基本台帳事務取扱件数 37,770件</p> <p>3 印鑑登録事務取扱件数 9,869件</p> <p>4 船員事務取扱件数 502件</p> <p>5 各種証明書発行件数 239,754件(無料 76,399件・有料 163,355件)</p> <p>6 その他 533件(学事)</p> <p><戸籍住民票の写し等各種証明書発行件数> (単位:件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>令和2年度決算</th> <th>令和3年度決算</th> <th>令和4年度決算</th> <th>令和5年度決算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">本庁窓口 (郵送分含む)</td> <td>無料</td> <td>78,624</td> <td>74,125</td> <td>76,979</td> <td>76,399</td> </tr> <tr> <td>有料</td> <td>195,914</td> <td>178,605</td> <td>173,763</td> <td>163,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,538</td> <td>252,730</td> <td>250,742</td> <td>239,754</td> </tr> </tbody> </table>			令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	本庁窓口 (郵送分含む)	無料	78,624	74,125	76,979	76,399	有料	195,914	178,605	173,763	163,355	合計	274,538	252,730	250,742	239,754
		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算																		
本庁窓口 (郵送分含む)	無料	78,624	74,125	76,979	76,399																		
	有料	195,914	178,605	173,763	163,355																		
	合計	274,538	252,730	250,742	239,754																		

②事業成果の点検

目標指標	取扱件数(届出書類の受付、証明書の交付に係る法定事業であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	件											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>—</td> <th>達成年度</th> <td>—</td> <th>年度</th> <td>令和3年度</td> <td>317,849</td> <td>令和4年度</td> <td>317,730</td> <td>令和5年度</td> <td>305,486</td> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	317,849	令和4年度	317,730	令和5年度	305,486		
目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	317,849	令和4年度	317,730	令和5年度	305,486				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>住民サービスの基礎情報となる市民の居住及び身分等に関する公証事務について、関係法令に基づき適正に執行した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>今後も公証事務の適正かつ効率的な執行に取り組み、市民課窓口業務をより円滑に遂行していく。</p>													

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	160,497	187,108	226,662	440,926	
需用費	13,676	16,255	14,282	19,939	
委託料	57,515	80,253	117,689	293,996	
使用料及び賃借料	84,816	85,517	89,258	120,281	
旅費	2,841	3,163	3,784	5,322	
その他	1,649	1,920	1,649	1,388	
人件費 B	201,247	186,357	202,305	220,319	
職員人工数	19.50	17.64	18.64	20.64	
職員人件費	147,913	135,211	143,174	161,941	
会任等人件費	53,334	51,146	59,131	58,378	
合計 C(A+B)	361,744	373,465	428,967	661,245	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	9,168	38,865	73,581	243,437	自衛隊員募集事務委託金、人口動態調査委託金、中長期在留者住居地届出等事務委託金、デジタル基盤改革支援補助金、
市債					
その他					
一般財源	352,576	334,600	355,386	417,808	マイナンバーカード交付事務費補助金

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	番号制度等導入関係事業費	1Q2H	施策	行政運営等	
根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等			展開方向	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成26年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	15 戸籍住民基本台帳費				
目	05 戸籍住民基本台帳費				
局	総務局	課	マイナンバーカード普及担当	所属長名	鳥生 浩二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会保障・税番号制度の導入に伴う、マイナンバーカードの交付を円滑に行うとともに普及に努める。
事業概要	マイナンバーカードの普及促進策として窓口において申請受付及び顔写真無料サービスを実施するほか、窓口への来庁が困難な施設入所者等を対象とした出張申請受付などに取り組む。また、カード交付の向上を図るための取組として、平日の週一回の夜間窓口の開設を行う。
実施内容	番号制度等導入関係事業 <窓口> 「申請受付件数と交付枚数」 令和3年度 申請受付件数 52,250件、交付枚数 62,186枚 令和4年度 申請受付件数 127,331件、交付枚数 85,335枚 令和5年度 申請受付件数 22,022件、交付枚数 51,162枚 <出張申請受付> 「申請受付件数」(令和3年度から実施) 令和3年度(12月～実施) 出張申請受付実施回数:80回、申請受付者数:3,191件 令和4年度 出張申請受付実施回数:311回、申請受付者数:12,283件 令和5年度 出張申請受付実施回数:140回、申請受付者数:817件(4月～10月実施)

②事業成果の点検

目標指標	マイナンバーカード交付枚数								単位	枚
目標・実績	目標値	20,000	達成年度	令和4年度	令和3年度	62,186	令和4年度	85,335	令和5年度	51,162
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和2年9月から令和5年9月にかけて実施された国の施策であるマイナポイント事業の影響により、マイナンバーカードの交付枚数は目標枚数を上回ったが、同事業終了後は交付枚数が減少しているため、引き続き市民に対して啓発等を行い、マイナンバーカードの普及に努めていく。 ・マイナンバーカードの申請・交付率の向上及び市民の利便性を図るため、窓口を2所化するとともに予約制を導入し混雑緩和に努める。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・国の施策により、マイナンバーカードを健康保険証として利用する「マイナ保険証」が導入され、令和6年12月に現在の健康保険証が廃止されることから、窓口への来庁が困難な高齢者等施設の入所者等を中心に、出張申請受付を実施する。 ・今後もカードの申請・交付が円滑に進められるよう、また市民の利便性を図るため、塚口窓口において毎週水曜日の受付時間を19時まで延長する。 ・マイナンバーカードを健康保険証として利用するための事前登録を支援する窓口を設け、市民サービスの向上を図る。 ※出張申請受付…職員が施設に向いて、マイナンバーカードの申請手続きを行うこと。 ※マイナ保険証…マイナンバーカードを健康保険証として利用すること。(事前登録が必要)									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	220,663	196,501	389,934	289,372	
需用費	7,984	12,767	4,836	8,173	消耗品等
役務費	6,283	12,644	6,814	19,096	郵送料・回線使用料等
委託料	48,416	144,311	336,104	210,688	窓口業務委託等
使用料及び賃借料	8,620	26,778	41,610	51,150	機器賃借・建物賃借等
その他	149,360	1	570	265	カード作成等負担金、旅費、他
人件費 B	159,981	214,709	216,342	196,842	
職員人工数	11.14	12.21	14.44	10.43	
職員人件費	83,410	91,023	108,313	79,108	
会任等人件費	76,571	123,686	108,029	117,734	
合計 C(A+B)	380,644	411,210	606,276	486,214	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	362,803	393,608	513,476	430,471	マイナンバーカード交付事務費補助金等
市債					
その他	209				マイナンバーカード等再交付手数料
一般財源	17,632	17,602	92,800	55,743	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	コンビニ交付等市民窓口改善事業費	1Q2I	施策	行政運営等	
根拠法令	戸籍法・住民基本台帳法等		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成26年度
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	15 戸籍住民基本台帳費				
目	05 戸籍住民基本台帳費				
局	総務局	課	市民課、窓口サービス推進担当、阪神尼崎サービスセンター担当、JR尼崎サービスセンター担当、阪急塚口サービスセンター	所属長名	林 芳弘、福田 誠、安福 雅、高松 功企、越智 寛

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民サービスの維持・向上を図るため、証明書のコンビニ交付サービス及びオンライン申請、また、市民課窓口業務の民間事業者への一部委託等の各種施策を実施する。
事業概要	業務時間外でも取得が可能なコンビニ交付サービス及びオンライン申請を実施するとともに、住民異動等の公証事務について、多様化する市民ニーズに的確かつ効率的に対応していくため、市民課窓口業務の一部を民間業者に委託し実施する。
実施内容	<p>【コンビニ交付サービスの実施】・コンビニ交付サービスの開始(平成28年1月) 【自動交付機(庁内設置マルチコピー機)】・自動交付機の設置(平成28年1月～令和4年3月31日※) 【市民課窓口業務の民間事業者への委託】・窓口委託の実施(平成28年2月) 【土曜日開庁の実施】・3サービスセンターの土曜日開庁の実施(平成28年1月) 【オンライン申請の実施】・住民票の写し、住民票記載事項証明書及び印鑑登録証明書のオンライン申請の開始(令和4年1月) ・戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍届の受理証明書及び独身証明書等のオンライン申請の開始(令和6年6月) ※自動交付機(庁内設置マルチコピー機)は、窓口の混雑緩和及びマイナンバーカードの普及促進に向けたデモンストラーション効果を目的として限定的に設置。令和4年3月31日に撤去。</p> <p>【利便性の向上及び来庁者の分散化に係る取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 来庁不要な郵送請求やコンビニ交付の周知の推進 2 WEB上で待合状況を配信 3 待合分散化を図るため、呼出しベルを導入 4 証明書交付に係る滞留解消を図るため、クイック窓口を設置

②事業成果の点検

目標指標	取扱件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	件				
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度	令和3年度	86,998	令和4年度	106,748	令和5年度	134,162
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受託事業者と引き続き、課題共有や意見交換を積極的に行い、迅速丁寧な窓口対応の維持に努めた。 ・コンビニ交付件数が増加し窓口混雑の緩和につながった。 ・呼出しベルやクイック窓口設置等により、混雑状況は改善しており、継続した対策が必要である。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、受託事業者との業務分担の見直しや課題共有・意見交換を積極的に行うことで、的確・迅速なサービスの提供を行い、サービス向上につなげる。また、コンビニ交付サービスの利用促進を継続して行うとともに、オンライン申請を進めることにより、来庁者の分散化と利便性の向上を図る。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	346,429	349,762	360,427	379,516	
需用費	30				消耗品費
委託料	318,418	323,268	330,759	342,496	
使用料及び賃借料	9,280	8,189	8,189	8,190	
負担金補助及び交付金	4,787	4,787	4,787	4,788	
その他	13,914	13,518	16,692	24,042	手数料、旅費
人件費 B	15,598	20,082	9,908	10,592	
職員人工数	2.02	2.62	1.29	1.35	
職員人件費	15,598	20,082	9,908	10,592	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	362,027	369,844	370,335	390,108	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	3,159				コンビニ交付事業者収入等
一般財源	358,868	369,844	370,335	390,108	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	常時啓発事業費	1W1K	施策	行政運営等	
根拠法令	公職選挙法第6条		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	20 選挙費				
目	05 選挙管理委員会費				

局	選挙管理委員会事務局	課	選挙管理委員会事務局	所属長名	野村 泉
---	------------	---	------------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	政治・選挙への意識の向上については、選挙時の啓発だけでは不十分であるため、選挙が行われない平常時において政治・選挙への参加意識の向上や寄附の禁止等の啓発活動を行う。
事業概要	選挙時以外の啓発事業の実施
実施内容	<p>○ 明るい選挙推進のポスター・キャッチコピー作品募集関係事業(ポスター応募総数:24点、キャッチコピー応募総数:308点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポスター:市内小・中・高校の児童・生徒を対象にポスター作品を募集し、優秀作品を表彰する。 ・キャッチコピー:市内在住・在勤・在学者を対象にキャッチコピーを募集し、優秀作品を表彰する。 ・ポスター等の優秀作品をデザインに盛り込んだフィルムをパッカー車に貼り付け、市内を巡回する。 <p>○ 生徒会選挙支援事業(2校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内中学校・高校の生徒会選挙において、実際の選挙に近い形で実施し、選挙の仕組みを理解してもらう。 <p>○ 成人の日のつどい等、若年層向け啓発(1回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成人の日のつどいの会場にブースを設け、啓発グッズ等の配布を通じて、新成人に選挙の重要性を理解してもらう。

②事業成果の点検

目標指標	各種選挙の投票率(一年度内に複数回の選挙が行われた場合、最も投票率の高いものを当該年度の実績値としており、目標の設定が困難なため、実績値のみを表記)				単位	%										
目標・実績	目標値	—	達成年度	—年度	令和3年度	48.83	令和4年度	49.35	令和5年度	34.71						
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・投票率は、選挙の注目度に大きく影響されるため変動が大きく、目標数値を設定できるものではないが、国政選挙等において、尼崎市の投票率はおおむね全国平均より低い傾向にある。</p> <p>[参考] 令和4年7月10日執行参議院議員通常選挙における投票率(選挙区)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>全国</td> <td>52.05%</td> <td>兵庫県</td> <td>51.62%</td> <td>尼崎市</td> <td>49.35%</td> </tr> </table> <p>・令和5年度は令和4年度に比べて投票率は下降しているが、各年度によって実施される選挙の種類が異なるため、単純比較できるものではない。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を実施しても直ちに投票率の向上に結びつくものではないが、投票率の低い若年層を中心に政治・選挙へ参加する意識を醸成することで全体の投票率の底上げにつながるため、必要な事業である。また、政治家等に関する寄附のルールについても、意識の浸透を図ることにより公正な選挙に資するため、必要不可欠な事業である。 ・事業予算が限られているため、ホームページの活用等、予算をかけずに実施できる取組を検討していく。 										全国	52.05%	兵庫県	51.62%	尼崎市	49.35%
全国	52.05%	兵庫県	51.62%	尼崎市	49.35%											

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	354	408	421	432	
需用費	207	210	219	216	成人の日のつどい啓発グッズ等
報償費	94	130	125	121	ポスター・キャッチコピー賞品等
委託料	52	62	65	65	ポスターカレンダー等作成業務
使用料及び賃借料	1	6	12	30	会場使用料
人件費 B	2,703	2,683	2,688	2,746	
職員人工数	0.35	0.35	0.35	0.35	
職員人件費	2,703	2,683	2,688	2,746	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,057	3,091	3,109	3,178	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,057	3,091	3,109	3,178	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	統計調査員確保対策事業費	2A31	施策	行政運営等	
根拠法令	—		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	25 統計調査費				
目	05 統計調査費				

局	総務局	課	デジタル推進課	所属長名	相馬 美津子
---	-----	---	---------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国が統計調査を実施する際に、登録調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、登録調査員を公募等により募ることで、登録調査員の確保を図る。 また、各種統計調査を円滑に実施するため、調査員としての資質向上に資する研修を実施する。
事業概要	登録調査員を市報やホームページなどを利用し募るとともに、統計調査の方法や結果等の研修を行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 登録調査員数 令和6年3月31日現在の登録調査員数 206人 登録調査員に対する研修会 令和6年3月14日及び令和6年3月15日にて、調査員として継続登録する方に向けた登録調査員研修会を実施した。 登録調査員の公募 ①現に登録調査員として登録している方からの紹介及び尼崎市のホームページや市報での募集記事掲載、公共施設等でのチラシの設置より随時募集している。 ②公募説明会について、令和5年5月18・19日に実施した。 令和5年度の新規登録調査員数 23名

②事業成果の点検

目標指標	登録調査員の登録数						単位	人		
目標・実績	目標値	300	達成年度	毎年度	令和3年度	274	令和4年度	216	令和5年度	206
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) 継続意思確認に回答のなかった者について、令和4年度及び令和5年度中に登録削除を行ったため、大幅な減少となった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 県が算定する基準人数288人(令和3年経済センサス-活動調査の調査区に基づき算定)を下回っており、今後も募集を続けながら統計調査の実施に必要な登録調査員の確保に努める。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	62	62	58	85	
報償費		2		10	調査員照会謝礼品
旅費				1	
需用費	18	25	7	20	研修会用消耗品
役務費	44	35	51	54	研修会開催通知郵送料
人件費 B	1,776	537	768	2,049	
職員人工数	0.23	0.07	0.10	0.18	
職員人件費	1,776	537	768	1,412	
会任等人件費				637	
合計 C(A+B)	1,838	599	826	2,134	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	62	62	58	85	統計調査員確保対策事業委託金
市債					
その他					
一般財源	1,776	537	768	2,049	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	市政統計事業費	2A3A	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	25 統計調査費			
目	05 統計調査費			

局	総務局	課	デジタル推進課	所属長名	相馬 美津子
---	-----	---	---------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	人口をはじめとする各種公的統計は、行政が施策・事業に活用するだけでなく社会全体で利用される情報基盤として、必要不可欠のものであり、市民・事業所・職員等にとって有用な各種統計資料を作成し公表するもの。
事業概要	本市の人口や委任統計調査にかかる結果から各種統計資料を作成し、市ホームページや行政資料コーナーでの閲覧により、広く情報発信を行う。
実施内容	<p><主な作成統計資料></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 尼崎市統計書(年1回刊行) ② 尼崎市の人口(年1回刊行) ③ 統計で見えるあまがさき(年1回刊行) ④ 尼崎市の事業所(対象となる統計調査の結果発表の都度) ⑤ 尼崎市の工業(対象となる統計調査の結果発表の都度) ⑥ 尼崎市の商業(対象となる統計調査の結果発表の都度) ⑦ 人口月報(毎月発表) ⑧ 人口動態(年1回公表)

②事業成果の点検

目標指標	市ホームページ(人口・統計・調査・資料のトップページ)のアクセス件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	件		
目標・実績	目標値	23,000	達成年度	毎年度	令和3年度	18,434	令和4年度	13,132	令和5年度	9,002
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>市ホームページのアクセス件数については、各種統計調査結果の公表に左右される面があることは否めず、国勢調査や経済センサスなどの結果が公表される年度に増加する傾向にある。令和5年度についても令和4年度同様、こうした調査の公表がなかったため目標値を下回っている。また、その年に行われた統計調査に関することでホームページへアクセスされることもあるが、令和5年度行われた統計調査は、毎年行われている教育基本調査及び毎月人口統計調査、住宅・土地統計調査とあまり注目度の高いものではなかった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>人口をはじめとする各種統計データの公表は、地方自治体の情報発信として重要な役割を担っていることから、引き続き資料の整備・充実を行うとともに広く情報発信に努める。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	364	207	218	531	
旅費		1	1	16	統計協会会議出席等
需用費	248	95	107	281	刊行用消耗品費、印刷製本費
使用料及び賃借料	65	60	59	167	複写機使用料、PC等賃借料
負担金補助及び交付金	51	51	51	67	兵庫県統計協会負担金等
人件費 B	2,179	1,856	3,449	3,932	
職員人工数	0.24	0.20	0.41	0.42	
職員人件費	1,853	1,533	3,149	3,295	
会任等人件費	326	323	300	637	
合計 C(A+B)	2,543	2,063	3,667	4,463	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,543	2,063	3,667	4,463	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	行政資料収集整理事業費	2A3K	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成2年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	25 統計調査費			
目	05 統計調査費			
局	総務局	課	デジタル推進課	所属長名 相馬 美津子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	情報公開の総合的な推進に資するため、本市並びに国及び県に関する行政資料を収集のうえ、体系的に整理し、市民・事業者・職員などを対象に、行政資料コーナー及び市ホームページにおいて情報発信を行う。
事業概要	本市並びに国及び県などの各種行政資料、統計資料を収集し、閲覧・複写等業務を行う。
実施内容	国、県、市政に関する行政資料を収集し、これらを体系的に整理して、行政資料コーナー及び市ホームページにおいて情報発信を行う。また、市民・事業者等のニーズに応えるため、行政資料の有償頒布・コピーサービス等を行う。 <令和5年度実施内容> 来館 152人 貸出数 9冊 資料頒布 17冊 コピー枚数 105枚

②事業成果の点検

目標指標	行政資料コーナーの利用者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	198	令和4年度	200	令和5年度	152
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 新型コロナウイルスの影響から令和3年度まで来庁者数は減少傾向、令和3年度から令和4年度までは横ばいとなっていたが令和5年度は更に減少した。多くの行政資料が尼崎市ホームページ上で閲覧可能となっていることが来庁者数減少の原因と考えられ、今後ペーパーレス化が進むことで更なる減少が見込まれる。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 来庁者については減少傾向にあるが、データ化されていない古い資料や予算書等来庁しなければ確認できない資料がある。また、ホームページにて掲載している資料があるもののインターネットに馴染みのない方は来庁し確認するほかない。そのような方たちへ向けた市政情報提供の場として維持していく必要がある。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	230	209	166	250	
需用費	225	207	165	225	図書資料・消耗品費
使用料及び賃借料	5	2	1	25	複写機使用料
人件費 B	4,227	3,734	3,856	3,636	
職員人工数	0.21	0.15	0.19	0.22	
職員人件費	1,622	1,150	1,459	1,726	
会任等人件費	2,605	2,584	2,397	1,910	
合計 C(A+B)	4,457	3,943	4,022	3,886	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	5	2	1	25	諸用紙印刷等実施弁償金
一般財源	4,452	3,941	4,021	3,861	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	社会保障審議会運営事業費	30CR	施策	行政運営等
根拠法令	社会福祉法、尼崎市民の福祉に関する条例			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成21年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	福祉局	課	福祉課、高齢介護課	所属長名	島山 直樹、迫田 敏
---	-----	---	-----------	------	------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会保障及び社会福祉に関する事項や、各施策分野の計画策定に係る調査審議を行うため、社会保障審議会を円滑に運営する。
事業概要	本市の社会保障及び社会福祉に関する事項を調査審議するため、尼崎市社会保障審議会を設置し運営する。
実施内容	<p>社会福祉法第7条第1項及び尼崎市民の福祉に関する条例の規定に基づき、社会福祉に関する事項(児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。)を調査審議することを目的として、本市の社会保障及び社会福祉に関する事項を一体的に調査審議する「尼崎市社会保障審議会」を設置、運営する。また、社会福祉法第11条及び尼崎市社会保障審議会規則第5条の規定により、社会保障審議会に次の専門分科会等を設置、運営する。</p> <p>(1) 尼崎市社会保障審議会: 社会保障全般に関すること等(福祉課)(委員数:23人、開催回数:1回)</p> <p>(2) 地域福祉専門分科会: 地域福祉の推進に関すること(福祉課)(委員数:13人、開催回数:1回)</p> <p>(3) 高齢者保健福祉専門分科会: 高齢者の保健福祉に関すること等(高齢介護課)(委員数:20人、開催回数:3回)</p> <p>(4) 民生委員審査専門分科会: 民生委員・児童委員の適否の審査に関すること等(福祉課) (委員数:6人、開催回数:3回)</p> <p>(5) 市民福祉総合政策学識者会議(小委員会): 福祉分野別計画間の連携、分野横断的な包括的支援に関すること(福祉課)(委員数:7人、開催回数1回)</p> <p>※障害者福祉等専門分科会は、担当所管課で別途事業費を計上。</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(審議会の運営を主とした事業であるため、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)								単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉専門分科会において、第4期「あまがさき地域福祉計画」の進捗管理や重層的支援推進事業の報告を行い、計画の推進につなげた。 ・高齢者保健福祉専門分科会において、第8期「尼崎市高齢者保健福祉・介護保険事業計画」の点検・評価(PDCA)の結果を踏まえ、第9期「尼崎市高齢者保健福祉・介護保険事業計画」を策定した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、社会保障審議会の円滑な運営に努める。 ・高齢者保健福祉専門分科会において、第9期「尼崎市高齢者保健福祉・介護保険事業計画」の点検・評価を行っていくとともに、次期計画の策定に向けて調査審議を行っていく。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	74	112	153	272	
報償費	23	17		81	
需用費	49	43	46	55	
使用料及び賃借料	2	52	107	136	
人件費 B	15,298	6,466	9,448	10,462	
職員人工数	1.77	0.67	1.04	1.09	
職員人件費	13,668	5,136	7,988	8,552	
会任等人件費	1,630	1,330	1,460	1,910	委員報酬等
合計 C(A+B)	15,372	6,578	9,601	10,734	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	15,372	6,578	9,601	10,734	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	保健・福祉申請受付窓口関係事業費	30D5	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成29年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			

局	福祉局	課	南部福祉相談支援課	所属長名	今泉 聡介
---	-----	---	-----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各地区の保健と福祉の申請受付窓口を尼崎市社会福祉協議会へ委託することで、市民の身近な地域の窓口を維持する。
事業概要	各地区の保健と福祉の申請受付窓口を尼崎市社会福祉協議会へ委託する。
実施内容	<p>【保健・福祉申請受付窓口の委託】</p> <p>(1) 委託先: 尼崎市社会福祉協議会</p> <p>(2) 委託場所: 6カ所の行政区(中央・小田・大庄・立花・武庫・園田)</p> <p>(3) 業務内容: 平成29年12月まで地域福祉担当及び地域保健担当で行ってきた保健と福祉の申請受付業務 127業務(高齢者福祉・障害者福祉・児童母子福祉・福祉医療・介護保険・後期高齢・保健関係)</p> <p>(4) 窓口開庁日時: 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時30分 (原則、土曜日・日曜日・祝日・年末年始(12月29日～1月3日)は休業)</p>

②事業成果の点検

目標指標	各地区保健・福祉申請受付窓口における申請受付件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和3年度	22,223	令和4年度	23,327	令和5年度	22,695
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・保健・福祉申請受付窓口の委託により、市民にとって身近な地域の窓口を確保し、利便性を維持することで、高齢者・障害者等の負担に配慮することができた。</p> <p>・福祉局、保健局、こども青少年局所管の127事業の申請受付業務と合わせ、保健・福祉等に関する様々な相談を受け、必要に応じて関係する窓口や地域福祉活動専門員につなぐなど、尼崎市社会福祉協議会の強みを生かし、地域の福祉拠点、包括的な窓口としての役割を担っており、市民の身近な窓口として必要とされている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・今後も、市民の利便性に配慮し身近な地域の窓口を維持するため、保健・福祉申請受付窓口の委託を継続する。</p> <p>・事務担当課と各地区保健・福祉申請受付窓口の業務責任者等が参加する定例会議での、事務処理マニュアルのメンテナンス・包括的な窓口としての支援事例の共有を効果的に活用し、委託業務の質を高める。</p> <p>・市民の身近な窓口として、所管以外の保健・福祉等に関する相談を受け、対応する窓口を案内するなど、単なる受付業務のみではなく、包括的な窓口として、支援窓口につなぐ。</p> <p>・市民に対する各地区の保健・福祉申請受付窓口の周知について、主な取扱業務・各窓口の地図・連絡先などを記載した窓口案内を作成し、市HPに掲載・事務担当課に提供することで周知を図っているため、引き続きの周知に努める。</p>										

③事業費

(単位: 千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考) 令和6年度予算	備考
事業費 A	52,820	65,598	82,282	82,920	
需用費	1,602	1,016	989	1,179	消耗品等
役務費	305	139	138	139	電話料金等
委託料	47,975	61,377	78,110	78,463	窓口業務委託料等
使用料及び賃借料	2,563	2,563	2,563	2,565	小田地区窓口賃借料等
その他	375	503	482	574	小田地区窓口共用部空調使用料等
人件費 B	6,255	5,059	5,377	4,865	
職員人工数	0.81	0.66	0.70	0.62	
職員人件費	6,255	5,059	5,377	4,865	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	59,075	70,657	87,659	87,785	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	59,075	70,657	87,659	87,785	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付関係事業費	30ID
根拠法令	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和5年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	05 社会福祉総務費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	福祉局	課	調整担当	所属長名	伊藤 裕章
---	-----	---	------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、1世帯あたり3万円(令和5年6月1日を基準日とする場合。以下「3万円給付」という。)及び1世帯あたり7万円(令和5年12月1日を基準日とする場合。以下「7万円給付」という。)の現金を給付する。
事業概要	同上
実施内容	<p><給付対象者及び受給権者></p> <ul style="list-style-type: none"> 給付対象者 住民税非課税世帯(基準日において世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯) ※住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は支給対象外 受給権者 世帯主 <p><給付の申請及び給付の方法></p> <ul style="list-style-type: none"> 給付金の申請は①及び②を基本とし、給付は原則として申請者の本人の名義の銀行口座への振込みにより行う。 ①郵送申請方式(1)支給要件確認書を市から受給権者に送付し、受給権者が市に返送(2)受給権者が市に問い合わせを行った後、市から受給権者に申請書を送付し、受給権者が市に返送(3)口座情報を把握している受給権者に通知を送付②オンライン申請方式(確認書及び申請書のQRコード又はURLにアクセスし、必要事項を入力し、電子申請する。) <p><申請時期></p> <ul style="list-style-type: none"> (1)3万円給付 令和5年6月27日～令和5年9月30日 (2)7万円給付 令和5年12月26日～令和6年2月29日

②事業成果の点検

目標指標	給付率							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和5年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	91.7
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p><給付対象世帯数> (1)3万円給付 77,200世帯 (2)7万円給付 77,708世帯</p> <p><給付済み世帯数> (1)3万円給付 70,144世帯 (2)7万円給付 71,979世帯</p> <p><給付済み金額> (1)3万円給付 2,104,320千円 (2)7万円給付 5,038,530千円</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度で給付完了したことから、事業廃止とする。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	0	7,474,002	0	
需用費			10		令和5年5月及び12月補正
役務費			29,198		
委託料			301,944		
負担金補助及び交付金			7,142,850		
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	7,474,002	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			7,433,869		新型コロナウイルス感染症対応
市債					地方創生臨時交付金(国10/10)
その他					物価高騰対応重点支援地方創生
一般財源	0	0	40,133	0	臨時交付金(国10/10)

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	低所得者支援給付関係事業費	30EF	施策	行政運営等	
根拠法令	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事務実施要綱		展開方向	—	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			令和5年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				
局	福祉局	課	調整担当	所属長名	伊藤 裕章

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	政府与党政策懇談会(令和5年10月26日)における総理指示及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)を踏まえ、低所得者支援として、令和5年度住民税均等割のみの課税世帯に対して1世帯当たり10万円(以下「R5均等割給付」という。)を、また、令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付の加算(以下「R5こども加算給付」という。)として、18歳以下のこども1人当たり5万円を給付する。
事業概要	同上
実施内容	<p><給付対象者及び受給権者></p> <p>・給付対象者 (1)R5均等割給付 基準日(令和5年12月1日)において同一の世帯に属する者全員が令和5年度住民税均等割のみ課税者で構成される世帯または均等割のみ課税者で構成される世帯(住民税所得割が課税となる所得があるにもかかわらず未申告である者がいる世帯を除く。) (2)R5こども加算給付 令和5年度住民税非課税世帯又は均等割給付の対象世帯のうち、基準日(令和5年12月1日)において18歳以下の児童を扶養している世帯</p> <p>・受給権者 (1)、(2)ともに世帯主</p> <p><給付の申請及び給付の方法></p> <p>・給付金の申請は下記①及び②を基本とし、給付は原則として申請者本人の名義の銀行口座への振込により行う。 ①郵送申請方式(①支給要件確認書を市から受給権者に送付し、受給権者が市に返送②受給権者が市に問い合わせ等を行った後、市から受給権者に申請書を送付し、受給権者が市に返送③口座情報を把握している受給権者に支給通知を送付) ②オンライン申請方式(確認書及び申請書のQRコード又はURLにアクセスし、必要事項を入力し、電子申請する。)</p> <p><申請時期></p> <p>(1)R5均等割給付 令和6年3月19日～令和6年4月30日 (2)R5こども加算給付 令和6年5月16日～令和6年5月31日</p>

②事業成果の点検

目標指標	給付率(当該給付については令和6年度までに完了する事業であるため、令和5年度におけるR5均等割給付のみの給付進捗率を表記する。)							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和6年度	令和3年度	—	令和4年度	—	令和5年度	2.3
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p><給付対象世帯数> (1)R5均等割給付 6,568世帯 (2)R5こども加算給付 5,567世帯 <給付済み世帯数> (1)R5均等割給付 150世帯 (2)R5こども加算給付 0世帯 <給付済み金額> (1)R5均等割給付 15,000千円 (2)R5こども加算給付 0円</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・令和6年度にまたがる給付であることから、引き続き滞りなく給付できるよう必要な事務を進める。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	0	0	38,957	789,735	
役務費			475	4,512	令和5年度2月補正
委託料			23,482	35,223	※R5均等割給付に係る補助金のうち、
負担金補助及び交付金			15,000	750,000	700,000千円をR6年度へ明許繰越
人件費 B	0	0	0	20,400	
職員人工数				2.60	
職員人件費				20,400	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	38,957	810,135	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			38,957	789,735	物価高騰対応重点支援地方創生
市債					臨時交付金(国10/10)
その他					
一般財源	0	0	0	20,400	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	規格葬儀関係事業費	30IB	施策	行政運営等	
根拠法令	尼崎市規格葬儀に関する要綱		展開方向	—	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成26年度
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	05 社会福祉総務費				

局	総務局	課	市民課	所属長名	林 芳弘
---	-----	---	-----	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市の定める規格に沿って、市が指定した葬儀業者が執り行う規格葬儀を実施し、簡素で低廉かつ厳粛な葬儀を求める市民ニーズに対応する。葬儀の標準的な規格を定め、料金やサービスの内容を明確化し、市民がわかりやすく安心して利用できる葬儀の普及を目指す。																																
事業概要	市が指定した料金額の範囲で市が規格した葬儀を実施する。																																
実施内容	○規格葬儀料金 ・仏式(雪)パック@314,500円 ・仏式(月)パック@264,500円 ・仏式(花)パック@163,500円 ・仏式(1日葬)パック@147,000円 ・神式パック@293,800円 ・キリスト教式パック@213,800円																																
	○規格葬儀取扱件数(平成26年度の件数のうち、()は市営葬儀件数)																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">市営葬儀 (H14~H26.6)</th> <th colspan="10">規格葬儀 (H26.7~)</th> </tr> <tr> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>77</td> <td>133(14)</td> <td>182</td> <td>149</td> <td>185</td> <td>139</td> <td>144</td> <td>93</td> <td>85</td> <td>90</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	市営葬儀 (H14~H26.6)	規格葬儀 (H26.7~)										平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	77	133(14)	182	149	185	139	144	93	85	90
市営葬儀 (H14~H26.6)	規格葬儀 (H26.7~)																																
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																						
77	133(14)	182	149	185	139	144	93	85	90	85																							

②事業成果の点検

目標指標	規格葬儀の印象についてアンケートを実施し、「大変良かった」、「まあまあ良かった」と回答した人の割合								単位	%
目標・実績	目標値	90	達成年度	毎年度	令和3年度	91	令和4年度	92	令和5年度	92
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・平成26年7月1日から令和6年3月末までに行なった規格葬儀実施者を対象としたアンケートでは、規格葬儀の印象について約9割が良かったと回答しており、また、規格葬儀を選んだ理由として「簡素」「低廉」「市の制度で安心」との回答が約7割を占めている。 ・葬儀は故人の遺志や親族の意思により家族葬から社葬に至るまで様々であるが、規格葬儀の趣旨である簡素で低廉かつ厳粛な葬儀を行う目的は遂行することができた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・葬儀に対する市民ニーズも多様化する中、市民ニーズにあった葬儀について今後とも引き続き検討していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	63	7	4	94	
需用費	63	7	4	94	
人件費 B	2,008	1,993	1,997	2,040	
職員人工数	0.26	0.26	0.26	0.26	
職員人件費	2,008	1,993	1,997	2,040	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,071	2,000	2,001	2,134	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,071	2,000	2,001	2,134	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	教職員健康診断関係事業費	B11A
根拠法令	学校保健安全法、労働安全衛生法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 —
会計	01 一般会計	
款	50 教育費	
項	05 教育総務費	
目	10 事務局費	

施策	行政運営等
展開方向	—

局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名	堀岡 浩子
---	----------	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康診断の実施により、教職員の健康維持・増進を図るとともに、教育現場に勤務する教職員の健康管理及び疾病の早期発見を行う。
事業概要	学校・園に勤務する教職員の健康診断等を実施、新規採用予定者の身体検査を実施する。
実施内容	<p><令和5年度実施状況></p> <p>1 教職員健康診断(受診者数 2,100人)・実施日 令和5年7月24日～9月29日</p> <p>2 教職員がん検診(胃がん・大腸がん)(受診者数 胃がん772人 大腸がん241人) ・実施日 令和5年7月24日～9月29日</p> <p>3 ストレスチェック(受診者数 984人)・実施日 令和5年7月12日～令和6年1月11日・場所 システム上</p> <p>4 新規採用職員身体検査(受診者数 20人)・実施日 随時</p> <p>5 調理師及びあまよう特別支援学校の介助に携わる教職員等の特別健康診断(受診者数 59人) ・実施日 令和5年7月27日～9月6日</p> <p>6 職員破傷風感染予防接種(受診者数 14人、18回分) ・実施日 令和6年1月10日～令和6年2月9日・場所 市内医療機関</p> <p>7 職員がん検診(子宮がん)(受診者数 66人)・実施日 令和6年2月15日～令和6年3月31日・場所 市内医療機関</p>

②事業成果の点検

目標指標	教職員健康診断の受診率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	%		
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和3年度	83	令和4年度	86	令和5年度	79
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) 教職員健康診断事業において定期健康診断を受診する教職員数は80%程度で推移しているが、人間ドック等で受診する教職員を含めると受診率は100%である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 人間ドックの受診率を含めると、定期健康診断の受診率は100%であることから、今後も教職員に対しての健康管理及び疾病の早期発見・治療を図ることにより、学校教育の円滑な実施につなげる。今後はストレスチェックの受診率を高め、その結果、健康障害が懸念される教職員に対し、産業医による面接指導及び健康相談を実施していく。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	27,605	27,689	27,207	27,426	
報償費				24	職員石綿健康診断
委託料	27,605	27,689	27,207	27,402	教職員健康診断委託料
人件費 B	1,390	2,223	2,227	2,275	
職員人工数	0.18	0.29	0.29	0.29	
職員人件費	1,390	2,223	2,227	2,275	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	28,995	29,912	29,434	29,701	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	432	450	407	465	市町村職員共済組成人病対策助成金
一般財源	28,563	29,462	29,027	29,236	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	保険料収納関係事務経費	G021	施策	行政運営等
根拠法令	国民健康保険法			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	10 国民健康保険事業費			
款	05 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			

局	保健局	課	国保年金課	所属長名	村田 秀明
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国民健康保険事業の健全な運営と被保険者間の負担の公平性の観点から、国民健康保険被保険者との納付折衝機会の確保やコンビニ収納による利便性の確保等、多岐にわたる収納対策を実施し、保険料収納率の向上を図る。
事業概要	保険料収納率の向上を図るため、口座振替・ペイジー口座振替受付サービス、web口座振替受付サービス、短期証・資格証明書等の交付、徴収専門業者への委託、コンビニ収納等を実施
実施内容	<p>1 コンビニ収納関係事務</p> <p>(1) 被保険者の納付機会を広く確保するため、コンビニ収納を平成17年11月から導入 令和5年度実績 1,890,403千円 (令和4年度実績 1,970,176千円)</p> <p>(2) 被保険者の納付機会を広く確保するため、電子マネー決済を令和3年1月から導入 令和5年度実績 222,441千円 (令和4年度実績 211,070千円)</p> <p>2 徴収専門員 4人の推進員(令和5年度現在)による徴収事務 令和5年度実績 41,915千円、4人 (令和4年度実績 60,837千円、6人)</p> <p>3 事業者への収納業務委託 自主納付率の向上及び滞納の早期解消のため、平成20年度から行ってきた委託内容を令和5年度から一新し、訪問徴収を廃止するとともに、SMS(ショートメッセージ)催告の導入をはじめとした各種催告業務に特化させた。 令和5年度効果額見込み額: 369,490千円 (委託事業者による催告後、45日以内に支払が確認できた金額)</p> <p>4 ペイジー口座振替受付サービス 窓口を設置しているモバイル端末に金融機関のキャッシュカードを通し、暗証番号を入力することで口座振替手続きが完了するシステムで、平成24年10月から実施している。 令和5年度実績 3,821件 (令和4年度実績 3,239件)</p>

②事業成果の点検

目標指標	保険料収納率(現年度)							単位	%	
目標・実績	目標値	95.66	達成年度	毎年度	令和3年度	95.33	令和4年度	94.36	令和5年度	94.24
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・コンビニエンスストアへの収納業務委託やペイジー・web口座振替受付サービスや電子マネー決済などの利便性向上に関する取組、徴収専門員による徴収等、様々な収納対策の他、令和5年度から委託内容の見直しを行い、催告業務を強化することで収納率向上に努めたが、滞納世帯に対する被保険者証の交付基準の緩和等の影響により、納付折衝の効果が薄れ、収納率は目標値を下回る結果となった。</p> <p>なお、本市の国民健康保険料の収納率については、被保険者1人当たりの基準所得が低く、所得に対する保険料の負担感が高いことなどから、県下でも低位であるため、引き続き収納率の向上に向けた取組を進めていく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・令和5年度の収納率は目標値を下回っており、今後の被保険者証制度の廃止による更なる収納率の低下も懸念されるため、引き続き、口座振替キャンペーンをはじめ各種対策を講じる必要がある。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	128,266	137,366	122,667	138,213	
需用費	2,996	2,982	3,952	6,311	納付書印刷製本費等
役務費	20,661	20,789	19,374	23,688	郵送料・口座振替手数料
委託料	103,799	112,978	98,850	101,270	納付書封入封緘委託料等
使用料及び賃借料	104	87	87	88	コンビニ収納データ伝達受信端末賃借料
その他	706	530	404	6,856	推進員旅費等
人件費 B	46,849	48,121	45,615	69,813	
職員人工数	2.96	3.45	3.68	6.05	令和6年度から2つの中事業が統合されたため増加
職員人件費	22,857	26,477	31,060	55,660	令和6年度から2つの中事業が統合されたため増加
会任等人件費	23,992	21,644	14,555	14,153	推進員含む
合計 C(A+B)	175,115	185,487	168,282	208,026	令和6年度から収納率向上特別対策事業費(G31A)で実施していた事業を本事業に統合
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	130	414	394	102	保険給付費等交付金(特別調整交付金分)
市債					
その他	21,652	12,085	21,444	13,669	督促手数料、一般被保険者延滞金、滞納処分費、広告事業収入等
一般財源	153,333	172,988	146,444	194,255	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	収納率向上特別対策事業費	G31A	施策	行政運営等
根拠法令	国民健康保険法		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	10 国民健康保険事業費			
款	05 総務費			
項	05 総務管理費			
目	20 収納率向上特別対策費			

局	保健局	課	国保年金課	所属長名	村田 秀明
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国民健康保険事業の健全な運営と被保険者間の負担の公平性の観点から、短期被保険者証の交付による納付折衝機会の確保や差押え等の滞納対策を実施し、保険料収納率の向上を図る。																
事業概要	保険料収納率の向上を図るため、短期被保険者証及び資格証明書の交付、金融機関への預貯金調査等を実施																
実施内容	<p>1 短期被保険者証及び資格証明書の交付 保険料の未納がある世帯については、期限の短い短期被保険者証を交付し、さらに納期後1年を経過した保険料を特別な事情がなく滞納している被保険者に対し、被保険者資格証明書を交付。 令和5年度短期被保険者証交付実績 4,158世帯(令和4年度実績 3,708世帯) 令和5年度資格証明書交付実績 311世帯(令和4年度実績 310世帯)</p> <p>2 滞納者に対する預貯金調査、納付指導、差押え 銀行等の預貯金調査や生命保険調査などを拡大。また、国税OBを任用し、前職で培った徴収ノウハウを国民健康保険料徴収に活用し、滞納者に対する納付指導や差押えを強化。</p> <p>(1) 差押え件数及び差押え金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>換価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>474 件</td> <td>117,385 千円</td> <td>33,552 千円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>385 件</td> <td>83,301 千円</td> <td>25,239 千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>352 件</td> <td>66,641 千円</td> <td>27,202 千円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	金額	換価額	令和3年度	474 件	117,385 千円	33,552 千円	令和4年度	385 件	83,301 千円	25,239 千円	令和5年度	352 件	66,641 千円	27,202 千円
年度	件数	金額	換価額														
令和3年度	474 件	117,385 千円	33,552 千円														
令和4年度	385 件	83,301 千円	25,239 千円														
令和5年度	352 件	66,641 千円	27,202 千円														

②事業成果の点検

目標指標	保険料収納率(現年度)							単位	%	
目標・実績	目標値	95.66	達成年度	毎年度	令和3年度	95.33	令和4年度	94.36	令和5年度	94.24
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和5年度は電子預貯金照会の導入や、再任用職員及び会計年度任用職員の業務の見直しなどを行い、財産調査及び滞納処分等の質を向上させたが、滞納世帯に対する被保険者証の交付基準の緩和等の影響により、収納率は目標値を下回る結果となった。 なお、本市の国民健康保険料の収納率については、被保険者1人当たりの基準所得が低く、所得に対する保険料の負担感が高いことなどから、県下でも低位にあり、引き続き収納率の向上に向けた取組を進めていく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・令和5年度の収納率は目標値を下回っており、今後の被保険者証制度の廃止による更なる収納率の低下も懸念されるため、引き続き、各種対策を講じることが必要である。</p>									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	2,730	3,149	2,263	0	
需用費	160	150	58		返信用封筒等
役務費	2,142	2,191	1,752		弁明通知等郵送料、預金調査手数料
委託料		430			
旅費	428	378	453		推進員旅費等
人件費 B	65,516	68,386	60,212	0	
職員人工数	8.20	8.65	7.81		
職員人件費	61,454	64,506	55,879		
会任等人件費	4,062	3,880	4,333		
合計 C(A+B)	68,246	71,535	62,475	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	58				一般被保険者延滞金
一般財源	68,188	71,535	62,475	0	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	徴収関係事務経費	S515	施策	行政運営等	
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			平成20年度
会計	63 後期高齢者医療事業費				
款	05 総務費				
項	10 賦課徴収費				
目	05 賦課徴収費				

局	保健局	課	後期高齢者医療制度担当	所属長名	西野 耕司
---	-----	---	-------------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、被保険者から保険料を徴収し、被保険者間の負担の公平性の確保の観点から保険料収納率の向上を目指す。																					
事業概要	滞納者には督促状、催告状を送付するとともに、電話や訪問等による折衝、財産差押などの滞納処分を実施する。																					
実施内容	<p>【納付勧奨】各期の納期後、保険料に未納があった場合は、督促状を送付する。また、年2回、催告状を送付し、年度内納付を促す。</p> <p>【口座振替の推進】新規資格取得者及び納付書送付者に対して口座振替依頼書を送付し、口座振替を勧奨する。</p> <p>【電話催告】年間4,000件程度電話催告をすることにより、収納率の向上へつなげている。</p> <p>【短期証の発行】発行前に少額滞納者に対して一般証への切替を促す電話催告、納付相談等を行い、保険料の納付意識の向上に努めている。</p> <p>【滞納整理】被保険者及び連帯納付義務者に対して、財産調査及び差押えなどの滞納処分を行っている。</p> <p>【キャッシュレス納付】被保険者が納付しやすい環境整備を目的として、令和3年度から導入している。 キャッシュレス納付件数 令和3年度:33件 令和4年度:724件 令和5年度:847件</p> <p>【収納率の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>尼崎市</td> <td>99.47%</td> <td>99.61%</td> <td>99.64%</td> <td>99.67%</td> <td>99.49%</td> <td>99.58%</td> </tr> <tr> <td>広域連合</td> <td>99.47%</td> <td>99.49%</td> <td>99.59%</td> <td>99.61%</td> <td>99.55%</td> <td>99.62%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	尼崎市	99.47%	99.61%	99.64%	99.67%	99.49%	99.58%	広域連合	99.47%	99.49%	99.59%	99.61%	99.55%	99.62%
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度															
尼崎市	99.47%	99.61%	99.64%	99.67%	99.49%	99.58%																
広域連合	99.47%	99.49%	99.59%	99.61%	99.55%	99.62%																

②事業成果の点検

目標指標	保険料収納率(現年度)							単位	%	
目標・実績	目標値	99.61	達成年度	毎年度	令和3年度	99.67	令和4年度	99.49	令和5年度	99.58
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・財産調査や滞納処分などの収納対策を積極的にしてきた結果、保険料収納率は昨年度から向上し、兵庫県後期高齢者医療広域連合が設定した目標収納率を概ね達成することができたが、目標を超えることはできなかったため、今後とも収納率向上に向けて取り組む必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・従前より収納対策として、口座振替の加入勧奨、電話催告、納付相談、保険料の軽減措置、保険料の減免勧奨、期割額の平準化等に加え、滞納者及び連帯納付義務者に対する財産調査を行い、滞納処分による差押えを実施してきた。今後も継続してこれらの対策を実施するとともに、滞納者に対して改めて口座振替を勧奨し、また、滞納者本人は当然のこと、平成30年度から実施している連帯納付義務者に対する滞納処分を強化する。 ・キャッシュレス納付については、被保険者が納付しやすい環境整備を目的として実施しており、当該納付方法での納付件数が毎年増加していることから一定の効果を確認できるため、今後も継続して実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	15,951	19,390	22,187	28,683	
旅費				70	職員旅費
需用費	1,099	686	1,003	1,698	封筒等印刷製本費等
役務費	7,863	9,653	10,288	14,048	郵送料、手数料
委託料	6,989	9,051	10,896	12,867	納付書封入封緘委託料
人件費 B	18,124	23,335	24,189	24,377	
職員人工数	1.37	2.06	2.13	2.00	
職員人件費	10,579	15,790	16,361	15,692	
会任等人件費	7,545	7,545	7,828	8,685	
合計 C(A+B)	34,075	42,725	46,376	53,060	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	368	596	633	692	督促手数料
一般財源	33,707	42,129	45,743	52,368	

令和6年度事務事業シート(令和5年度決算)

事務事業名	賦課徴収関係事務経費	T21A	施策	行政運営等
根拠法令	介護保険法		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成12年度	
会計	60 介護保険事業費			
款	05 総務費			
項	05 総務管理費			
目	15 賦課徴収費			

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	和佐田 洋
---	-----	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	第1号被保険者に対し、適正な賦課及び保険料の徴収を行うことで、保険料負担の公平性の確保及び介護保険財政の健全化を図る。			
事業概要	介護保険料の賦課及び徴収			
実施内容	1 納付勧奨: コンビニ収納・スマートフォン決済による納付の利便性を高め、納付納期後の督促状・年3回の催告状を送付し年度内納付を勧奨している。 2 電話催告: 給付制限対象者を中心に電話催告を行い収納率向上を図っている。 3 滞納整理: 保険料段階が高く未納額が累積している滞納者に対し、財産調査及び差し押さえなどの滞納処分を実施している。			
	[令和5年度収納率]			
		調定額(千円)	収入額(千円)	収納率
	現年度分	8,634,432	8,545,375	98.97%
滞納繰越分	230,158	27,586	11.99%	
計	8,864,590	8,572,961	96.71%	

②事業成果の点検

目標指標	現年保険料収納率の向上							単位	%		
目標・実績	目標値	98.63	達成年度	—	年度	令和3年度	98.78	令和4年度	98.87	令和5年度	98.97
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)										
	・現年度保険料の収納率98.97%は、目標値98.63%と比較して0.34ポイント上回り、昨年度と比較して0.10ポイント増となり、一定の収納率を確保できている。 ・定期的に催告書を送付したことにより、納付忘れによる滞納について滞納者の自主的な納付を促すことにつながった。また、催告書を含め納付勧奨を行い、現年分を確実に徴収していき、長期的に滞納繰越分を含め全体の収入率の向上を図る。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・分割納付の誓約基準を定め、少額での長期にわたる納付誓約を避けて、収納率の向上と保険料負担の公平性を確保する。 ・給付制限対象者の折衝はマニュアルを定め、認定申請があり次第、早期に予告通知を送って折衝し、給付制限にかからないよう一括納付を要請する。 ・ネットを利用した預金調査を開始し、未納保険料が累積している者や誓約不履行となった者が納付資力があるか調べ、滞納処分を実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	(参考)令和6年度予算	備考
事業費 A	51,974	54,207	60,571	75,126	
旅費				2	旅費
需用費	2,618	1,548	1,550	3,160	消耗品等
役務費	21,189	23,202	23,255	29,410	郵送料
委託料	27,476	28,769	35,084	41,876	封入封緘委託料
負担金補助及び交付金	691	688	682	678	特別徴収情報経由業務負担金
人件費 B	41,072	42,194	41,739	42,586	
職員人工数	4.59	4.70	4.61	4.60	
職員人件費	35,444	36,026	35,410	36,092	
会任等人件費	5,628	6,168	6,329	6,494	
合計 C(A+B)	93,046	96,401	102,310	117,712	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	2,835	2,721	2,823	2,591	広告料・督促手数料・延滞金
一般財源	90,211	93,680	99,487	115,121	